平 成 ２ ０ 年 度
豊 川 市 の 決 算 状 況

平成２１年１０月

豊　川　市

目　　次

総　　括　……　1頁
第　1　表　会計別決算の状況……　6
第　2　表　会計別予算の推移……　8

一　般　会　計
一般会計決算の状況について……１２
第　3　表　一般会計歳入決算の状況……２６
第　4　表　市税収入の状況……２８
第　5　表　市税の徴収実績……３０
第　6　表　地方債借入先別利率別現在高の状況……３２
第　7　表　歳出目的別決算の状況……３４
第　8　表　歳出性質別決算の状況……３６
第　9　表　歳出決算額目的性質別内訳……３８
第１０表　歳出決算額目的別財源内訳……４０
第１１表　歳出決算額性質別財源内訳……４２
第１２表　普通建設事業費の状況……４４
第　1　図　歳入構成比……４６
第　2　図　歳出構成比……４７
第１３表　財政指数の推移(普通会計)……４８
第１４表　地方公共団体財政健全化法の指標の推移……４９

特　別　会　計
特別会計決算の状況について……５２

総　　括

平成２０年度の我が国の景気は、世界経済の減速に伴う後退局面となりました。これは、９月中旬以降、欧米各国で金融機関の破綻が相次ぎ、金融市場の機能不全が生じ、株価急落にあわせ世界の金融資本市場が百年に一度と言われる混乱に陥ったためです。

一方、地方財政においては、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の伸びが鈍化する中で、社会保障関係経費の自然増や公債費における償還負担が高水準で推移すること等により、依然として大幅な財源不足が生じ将来の財政運営への悪影響が懸念されている状況です。

本市においては、このような状況の中、平成２０年３月改定「健全な財政運営に向けて」により財政健全化を図るとともに、第５次総合計画（平成１８年度～２７年度）を基本とした各種施策においては、優先順位についての厳しい選択により、適正な財政運営を行いました。

平成２０年度における本市の決算規模は、第１表に示すとおり、一般会計と特別会計を合計して歳入が８０９億１８４万９千円、歳出が７７７億９，２８０万６千円となり、対前年度、歳入で５６億６，４６１万５千円（６．５％）、歳出で４８億３７６万５千円（５．８％）の減少となりました。

一般会計の歳入決算額では、自主財源の根幹をなす市税収入について、２７４億５，１６３万３千円と対前年度１５．７％の増加となりました。個人市民税の所得割が１１億５，２９４万円（１４．２％）、法人市民税の税割が４，１５６万４千円（１．３％）の増加となりました。

また、固定資産税については、土地が１５．６％、家屋が２２．９％、償却資産が４３．０％の増加となりました。

その他主な収入では、地方譲与税が１１．８％、道路特定財源の暫定税率失効期間中における減収分の補てんなどにより地方特例交付金が１１７．０％、算定方法の見直しにより地方交付税については５０．８％の増加となりました。

また、市債は、普通建設事業債や臨時財政対策債などの抑制により１５．８％の減少となりました。

歳出決算額では、人件費を始めとする義務的経費が、２１９億３，８０４万４千円で全体の４７．１％、普通建設事業費を中心とする投資的経費が、３７億５，５０３万６千円で全体の８．１％、物件費や補助費等のその他の経費が、２０８億４，２３７万８千円と全体の４４．８％となっています。

対前年度の主な増減理由は、まず増加理由としまして、人件費において退職手当や合併による人員増に伴う給料等の増により１１億２，７２２万４千円、１３．６％、扶助費において児童手当等の増により７億９，３９５万４千円、１３．２％、公債費において合併による償還額の増や臨時財政対策債に係る償還額の増、また公的資金補償金免除繰上償還の実施等により６億４，３８９万２千円、１２．７％、物件費において音羽、御津支所等の施設の管理運営費の増により２億１，８０５万８千円、４．１％、補助費等において後期高齢者医療療養給付費負担金の皆増などにより１２億８，３５５万６千円、２３．７％、普通建設事業費において武道館耐震補強事業は減したものの、

都市計画道路上宿樽井線整備事業の増などにより３億１，７０１万７千円、９．２％の増加となりました。減少理由としましては、積立金において、財政調整基金の減などにより３億７，２８６万３千円、１５．９％、投資及び出資金において水道事業会計出資金の皆減により９５３万３千円、４５．４％、貸付金において、ふるさと融資事業の皆減により１億８，９３０万円、１６．５％、繰出金において公共下水道事業特別会計及び老人保健特別会計への繰出金の減などにより１６億９，６７４万円、２４．８％の減少となりました。

次に、平成２０年度における主要な施策の成果を、第５次総合計画の基本計画に基づき列記すると下記のとおりです。

※　「◎」：新規事業又は一部新規事業

⑴　安全・安心:「安全で快適な生活環境が整っています」

①　道路反射鏡や照明灯・区画線設置などの積極的整備

②　安全なまちづくり推進連絡協議会への補助

③　新学童への携帯ブザー配布

④　民間木造住宅の耐震診断、耐震改修補助事業の実施

⑤　防災倉庫の設置（音羽地区３小学校、１中学校）

⑥　防災備蓄用備品の配備（音羽・御津地区）

⑦　防災対策事業の拡充（防災ボランティアコーディネーターフォローアップ研修、自主防災会防災訓練推進交付金、家具転倒防止事業委託など）

⑧◎緊急地震速報受信装置の試験的導入（保育園１園、小中学校各１校）

⑨　校舎耐震補強事業の実施（６小学校、２中学校）

⑩◎小型動力ポンプ付水槽車、防災指導車及び小型動力ポンプ付積載車（消防団）の更新

⑪　除染噴霧器（救助活動装備品）の計画的配備

⑫　消防署員の訓練体制強化（救助訓練用人形や訓練用腕総合注射モデルの購入など）

⑬◎環境基本計画の改定（平成２０、２１年度事業）

⑭　豊川宝飯衛生組合への負担

⑮　公共下水道事業、水道事業の計画的推進

⑵　健康・福祉:「健康で生き生きと暮らせる人が増えています」

①◎高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健診・特定保健指導の実施

②◎未就労の看護師、准看護師有資格者へのカムバック研修の実施

③　病診連携推進事業に対する補助の拡充

④　市民病院における医療サービスの充実（７対１看護体制への移行、放射線治療装置などの医療機器更新）

⑤◎子育て相談や情報交換ができる場「つどいの広場」の整備（平成２１年４月開設）

⑥◎３人以上の児童を養育している世帯の第三子以降の３歳未満児すべての保育料無料化

⑦◎子育て支援センター事業の実施（子育て支援コーディネータの配置）

⑧◎病後児保育事業委託の実施
⑨　特別保育（延長、乳児、障害児、一時的、休日保育）の実施
⑩　放課後児童健全育成事業の実施（放課後児童クラブ）
⑪◎フッ化物洗口薬剤の配布による虫歯り患率の抑制（保育園、幼稚園、小学校）
⑫◎予防接種法改正に基づく麻しん・風しん予防接種の実施（中学校１年生、高校３年生）
⑬　こんにちは赤ちゃん事業の実施（生後４か月までの第１子家庭訪問）
⑭◎私立幼稚園助成費の拡充（３人以上の児童を養育している世帯の第三子以降の３歳未満児すべての授業料無料化、図書整備費の補助）
⑮　災害時要援護者（独居老人や要介護度３以上の在宅高齢者及び障害者の方）支援事業の実施
⑯◎後期高齢者医療制度に対応した特別会計の設置
⑰　障害福祉計画の策定
⑱◎障害者自立支援法に基づく、地域自立支援協議会の設置
⑲　母子家庭自立支援事業（自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練給付金など）の実施

⑶　建設・整備:「住み心地よいまちの空間が生み出されています」
①◎アダプトプログラム事業の実施（市管理の道路、公園、河川などの市と市民の協働による美化推進）
②　公園の段差解消（３公園）、トイレ設置（３公園）、遊具設置等（５公園）の実施
③　御油松並木公園、スポーツ公園、手取山公園（仮称）、豊川西部土地区画整理地内公園の整備事業の推進
④　西古瀬川散策路等整備事業の実施
⑤◎市営住宅へＣＡＴＶ網導入工事（地上波デジタル放送への対応）
⑥　市営住宅の屋外スロープ設置事業の計画的推進
⑦　豊川西部、豊川駅東、一宮大木地区の区画整理事業の計画的推進
⑧　公共交通機関等利用促進事業の実施（検討会議の開催など）
⑨◎国府駅東西連絡通路へのエレベーター設置及び駅前広場整備による交通バリアフリーの推進
⑩◎合併後の市域全域の均衡ある道路交通網整備（音羽地区の平山下室線、御津地区の下佐脇上佐脇１号線など）
⑪　上宿樽井線など街路整備の計画的推進
⑫◎牛久保踏切の構造改良事業
⑬◎緑化推進事業の実施（桜トンネル再生事業など）

⑷　教育・文化:「あらゆる世代の人が豊かな心を育んでいます」
①　「学校の日」活動推進事業の実施

②◎照度不足となる普通教室の照明器具の増設
③◎萩小学校校舎の耐力度調査、御津中学校校舎改築に係る実施設計及び地質調査
④　小学校英語活動推進事業の実施（英語指導助手３名増員、平成２０年度６名）
⑤◎特別支援教育支援員の配置（発達障害等の児童生徒の学習支援）
⑥　学級運営支援事業の実施
⑦◎小中学校サポーター事業の実施（ボランティアによる学校支援活動）
⑧◎小中学校の防火シャッター改修及び安全装置取付工事（音羽・御津地区）
⑨　学校運営協議会の設置（１９小学校、７中学校）
⑩　学びとふれあいこども教室事業の実施(全小中学校)
⑪　児童・生徒等心理教育相談事業、登校支援事業等の実施
⑫　中学校コンピュータ教室の機器等整備（１校４０台体制）
⑬　部活動総合支援事業（外部指導者による部活動の支援）
⑭　外国人児童生徒教育推進事業の実施（ポルトガル語指導助手１名増員、平成２０年度４名）
⑮◎赤坂地区「小屋がけ」及び一宮地区「金沢歌舞伎」などの無形民俗文化財の同時公演
⑯◎放課後子ども教室の実施（４小学校区）
⑰◎地域文化広場展示事業の実施（「姫街道展～御油から磐田へ由緒ある古道をゆく～」、「意識の襞　星野眞吾展～パンリアル美術協会の揺籃期とともに～」など）
⑱◎地域文化広場「心々庵」待合棟の屋根改修
⑲　（社）豊川文化協会への補助拡充
⑳◎合併記念ソフトバレーボール交流大会の開催
㉑◎トップアスリートと子どもたちのふれあい体験事業の実施

⑸　産業・交流:「個性があり活力あるまちになっています」
①◎バイオマスタウン構想の策定
②◎農業振興地域整備計画の策定（平成２０、２１年度事業）
③◎地域農業振興事業費補助の実施
④　農地・水・環境保全向上対策事業の実施
⑤　食の安全安心システム推進事業の実施
⑥　土地改良事業の推進
⑦◎企業誘致の推進（パンフレット作成、説明会におけるＰＲ実施など）
⑧　商工業振興資金融資制度の実施
⑨　商店街活性化対策事業の拡充
⑩　ＴＭＯ推進事業費補助の実施（「いなり楽市」への活動支援、福祉ショップ出店に対する支援など）
⑪　中心市街地活性化事業の推進（シンポジウムの開催など）
⑫◎御油駅への観光案内看板の設置（本市西部地区への観光客誘導）

⑬◎市観光協会への支援拡大（事務局長分人件費、研究調査事業への補助）
⑭◎キュパティーノ市姉妹都市提携３０周年記念事業への使節団派遣
⑮◎国際化対策事業の実施（スペイン語・英語版「暮らしの便利帳」やブラジル国籍市民対象の生活情報をまとめたガイドブックの作成）
⑯　国際交流事業の推進（友好都市への訪問、国際理解推進事業費に対する補助など）
⑰　（財）豊川市国際交流協会への補助

⑹　行政・協働:「効率的で効果的な行財政運営が行われています」
①◎町内会加入促進事業（パンフレット作成）
②　市民活動推進事業の実施（ＮＰＯ法人ステップアップ事業に対する補助、市民協働のまちづくり事業に対する交付金など）
③　いちのみや地域づくり事業に対する交付金
④　地区集会施設建設等に対する補助
⑤　男女共同参画事業の推進
⑥◎地域協議会の設置（音羽・御津地区）
⑦◎新公会計制度による財務４表に対応したシステム開発の実施
⑧　公的資金補償金免除繰上償還による高利債の削減

普通会計ベースでの財政状況では、財政力指数（3か年平均）は1．０2と前年度に比べ0．０5ポイント上昇しました。

また、公債費比率は１２．４％と前年度に比べ0．5ポイント、経常収支比率は９１．４％と前年度に比べ1．5ポイント下降し改善したものの、起債制限比率（3か年平均）では9．8％と前年度に比べ０．３ポイント、公債費負担比率は１４．７％と前年度に比べ１．１ポイント上昇しました。

なお、財政健全化法に係る各指標については、前年度同様、実質赤字比率「－」（実質赤字なし）、連結実質赤字比率「－」（連結実質赤字なし）となっており、実質公債費比率については１０．1％と前年度に比べ0．１ポイント、将来負担比率は７８．４％と前年度に比べ２１．４ポイント下降し改善傾向となっています。

また、公営企業会計における資金不足比率については、前年度同様、対象のすべての会計において「－」（資金不足なし）となっています。

第１表　会計別決算の状況

区分 / 会計名		年度	予算額	歳入総額（A）	歳出総額（B）
一般会計		20	50,748,794	48,466,919	46,535,458
		19	45,817,713	46,404,280	44,307,390
特別会計		20	32,454,274	32,434,930	31,257,348
		19	39,506,999	40,162,184	38,289,181
内訳	豊川西部土地区画整理事業	20	1,046,100	1,145,569	1,043,106
		19	1,055,300	1,187,743	1,031,606
	豊川駅東土地区画整理事業	20	861,927	933,569	811,450
		19	1,255,900	1,249,932	1,185,733
	公共下水道事業	20	6,011,111	6,052,504	5,892,281
		19	6,539,580	6,598,405	6,444,183
	農業集落排水事業	20	93,100	96,205	90,456
		19	93,097	94,876	91,115
	公共駐車場事業	20	75,119	74,558	73,786
		19	68,386	69,235	67,360
	国民健康保険	20	13,278,834	13,411,993	13,014,872
		19	12,738,287	12,963,568	12,319,971
	後期高齢者医療	20	1,323,957	1,231,780	1,212,496
		19			
	老人保健	20	1,929,662	1,787,665	1,782,487
		19	10,417,028	10,864,172	10,251,236
	介護保険	20	7,636,000	7,498,821	7,149,457
		19	6,516,372	6,308,234	6,083,771
	在宅介護支援事業	20	26,161	27,036	25,129
		19	25,541	26,575	24,706
	土地取得	20	150,403	150,440	145,085
		19	491,378	491,356	486,625
	一宮財産区管理事業	20	3,200	3,893	2,383
		19	3,300	3,208	2,198
	赤坂財産区管理事業	20	1,600	2,485	1,200
		19	4,073	4,403	3,954
	長沢財産区管理事業	20	3,600	4,074	2,530
		19	62,976	63,522	61,877
	萩財産区管理事業	20	13,500	14,338	10,630
		19	235,781	236,955	234,846
合計		20	83,203,068	80,901,849	77,792,806
		19	85,324,712	86,566,464	82,596,571

（単位：千円）

歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)－(D) (E)	単年度収支額 20(E)－19(E)	備考
1,931,461	81,760	1,849,701	△ 41,773	
2,096,890	205,416	1,891,474	154,530	
1,177,582	4,538	1,173,044	△ 697,859	
1,873,003	2,100	1,870,903	452,547	
102,463		102,463	△ 53,674	
156,137		156,137	△ 39,575	
122,119		122,119	57,920	
64,199		64,199	31,017	
160,223		160,223	8,101	
154,222	2,100	152,122	33,388	
5,749		5,749	1,988	
3,761		3,761	△ 339	
772		772	△ 1,103	
1,875		1,875	△ 899	
397,121		397,121	△ 246,476	
643,597		643,597	36,751	
19,284	4,538	14,746	14,746	
5,178		5,178	△ 607,758	
612,936		612,936	354,706	
349,364		349,364	124,901	
224,463		224,463	32,212	
1,907		1,907	38	
1,869		1,869	1,140	
5,355		5,355	624	
4,731		4,731	△ 919	
1,510		1,510	500	
1,010		1,010	862	
1,285		1,285	836	
449		449	449	
1,544		1,544	△ 101	
1,645		1,645	1,645	
3,708		3,708	1,599	
2,109		2,109	2,109	
3,109,043	86,298	3,022,745	△ 739,632	
3,969,893	207,516	3,762,377	607,077	

第２表　会計別予算の推移

会計名＼補正時期		当初予算	６月補正	９月補正	１２月補正
一般会計		44,330,000	53,908	1,391,419	486,211
特別会計	豊川西部土地区画整理事業	987,800		58,300	
	豊川駅東土地区画整理事業	807,000		20,000	
	公共下水道事業	5,372,500		409,045	△ 41,828
	農業集落排水事業	93,100			
	公共駐車場事業	68,100			
	国民健康保険	13,855,100			69,176
	後期高齢者医療	1,342,400			
	老人保健	1,215,400		714,262	
	介護保険	7,331,400		225,342	5,174
	在宅介護支援事業	25,800			361
	土地取得	290,000			
	一宮財産区管理事業	3,200			
	赤坂財産区管理事業	1,600			
	長沢財産区管理事業	3,600			
	萩財産区管理事業	13,500			

（単位：千円）

３月補正	小　　計	継続費及び繰越事業費繰　越　額	最終予算額
4,225,117	50,486,655	262,139	50,748,794
	1,046,100		1,046,100
	827,000	34,927	861,927
229,794	5,969,511	41,600	6,011,111
	93,100		93,100
7,019	75,119		75,119
△ 645,442	13,278,834		13,278,834
△ 18,443	1,323,957		1,323,957
	1,929,662		1,929,662
74,084	7,636,000		7,636,000
	26,161		26,161
△ 139,597	150,403		150,403
	3,200		3,200
	1,600		1,600
	3,600		3,600
	13,500		13,500

一　般　会　計

一般会計決算の状況について

1　決　算　規　模

平成２０年度豊川市一般会計の決算規模は次のとおりです。

歳入総額　48,466,919 千円、対前年度　2,062,639 千円・4.4%の増加。

歳出総額　46,535,458 千円、対前年度　2,228,068 千円・5.0%の増加。

年度	歳　入　総　額	対前年度増減率	歳　出　総　額	対前年度増減率
１６	39,861,168 千円	11.5 %	38,869,864 千円	11.3 %
１７	37,092,403	△ 6.9	35,397,493	△ 8.9
１８	41,586,484	12.1	39,793,680	12.4
１９	46,404,280	11.6	44,307,390	11.3
２０	48,466,919	4.4	46,535,458	5.0

2　決　算　収　支　　（第１表参照）

形式収支　1,931,461 千円、現金主義の建前にたって表示されるもので、単純に（歳入決算額　－　歳出決算額）によって求めた額で表されます。

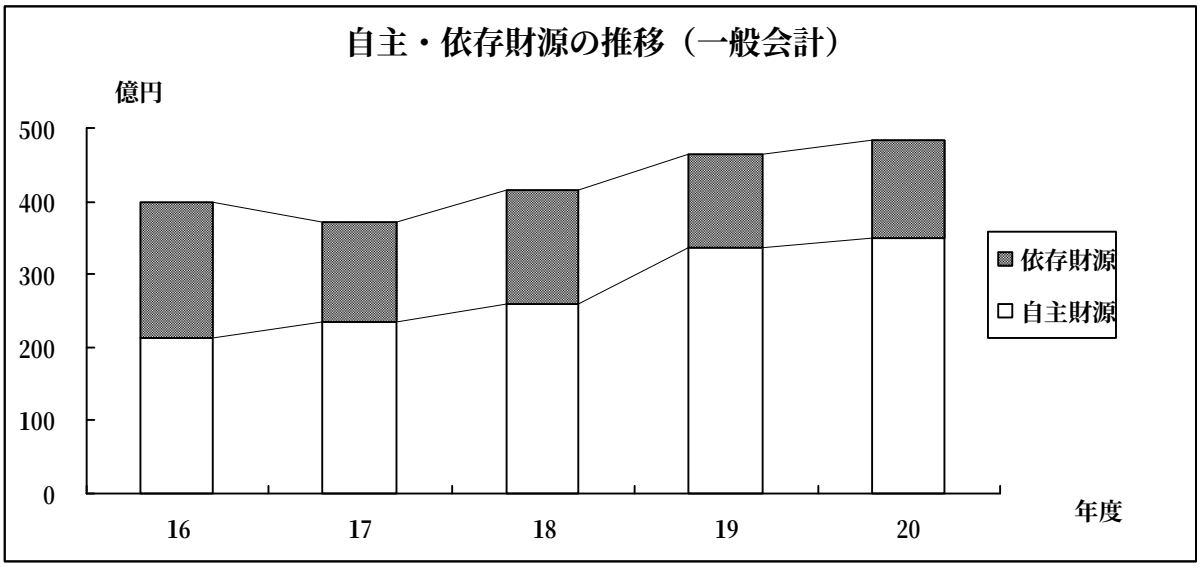
実質収支　1,849,701 千円、発生主義の要素を加味して、実質的な財政収支の結果を明らかにするもので、（形式収支　－　翌年度へ繰り越すべき財源）によって求めた額で表されます。

単年度収支　△41,773 千円、当該年度だけの収支をとらえるもので、（当該年度の実質収支　－　前年度の実質収支）によって求めた額で表されます。

3　歳　　入　（第３表、第１図参照）

自主財源　市が自ら徴収又は収納することができる財源で、歳入全体の 71.9%を占めています。その主なものは、市税　27,451,633 千円（構成比　56.6%）、諸収入　2,323,096 千円（同　4.8%）、繰越金　2,096,890 千円（同　4.3%）です。

依存財源　自主財源に対して、国や県の意思決定に基づき収入される財源で、歳入全体の 28.1%を占めています。その主なものは、国庫支出金　3,533,763 千円（同　7.3%）、市債 2,619,200 千円(同　5.4%)、県支出金 2,546,588 千円（同　5.3%）、地方消費税交付金 1,546,425 千円（同　3.2%）です。



1款　市　　税　（第４表、第５表参照）

市　民　税

個　人　9,491,469 千円、対前年度 1,182,051 千円・14.2%の増加。これは、均等割で対前年度 29,111 千円、所得割で対前年度 1,152,940 千円増加したことによるものです。

法　人　3,565,249 千円、対前年度 99,194 千円・2.9%の増加。これは、均等割で対前年度 57,630 千円、法人税割で対前年度 41,564 千円増加したことによるものです。

固定資産税

土　地　4,626,599 千円、対前年度 623,568 千円・15.6%の増加。

家　屋　4,314,555 千円、対前年度 803,824 千円・22.9%の増加。

償却資産　2,324,001 千円、対前年度 699,247 千円・43.0%の増加。

国有資産等所在市町村交付金及び納付金　60,967 千円、対前年度 4,221 千円・7.4%の増加。

軽自動車税　276,788 千円、対前年度 50,644 千円・22.4%の増加。

市たばこ税　920,815 千円、対前年度 45,332 千円・5.2%の増加。

特別土地保有税　50 千円、対前年度 500 千円・90.9%の減少。

入　湯　税　鉱泉浴場における入浴に対し、入湯者に課す税金です。

決算額は、39,729 千円、対前年度 786 千円・1.9%の減少。

都市計画税　1,831,411 千円、対前年度 223,998 千円・13.9%の増加。これは、土地で対前年度 108,949 千円、家屋で対前年度 115,049 千円増加したことによるものです。

2款　地方譲与税　自動車重量税法及び地方道路税法に基づく徴収財源が、各々の定める基準で地方公共団体に譲与されるものです。

決算額は、674,771 千円、対前年度 70,958 千円・11.8%の増加。

年度	所得譲与税		自動車重量譲与税		地方道路譲与税	
	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比
１６	196,378 千円	皆増%	347,185 千円	5.9%	124,064 千円	10.2%
１７	441,175	124.7	366,997	5.7	128,153	3.3
１８	1,061,540	140.6	417,457	13.7	143,648	12.1
１９	―	皆減	449,244	7.6	154,569	7.6
２０	―	―	510,678	13.7	164,093	6.2

3款　利子割交付金　県税である県民税利子割収入額が、一定の割合で市町村に交付されるものです。

決算額は、115,239 千円、対前年度 9,296 千円・8.8%の増加。

4款　配当割交付金　県税である県民税配当割収入額が、一定の割合で市町村に交付されるものです。

決算額は、54,130 千円、対前年度 36,200 千円・40.1%の減少。

5款　株式等譲渡所得割交付金　県税である県民税株式等譲渡所得割収入額が、一定の割合で市町村に交付されるものです。

決算額は、18,246 千円、対前年度 63,554 千円・77.7%の減少。

6款　地方消費税交付金　都道府県間における精算後の地方消費税収入の１/２に相当する額が、人口及び従業者数に応じて市町村に交付されるものです。

決算額は、1,546,425 千円、対前年度 75,726 千円・5.1%の増加。

7款　ゴルフ場利用税交付金　県税であるゴルフ場利用税の７割相当額が、市町村に交付されるものです。

決算額は、107,432 千円、対前年度 16,780 千円・18.5%の増加。

8款　自動車取得税交付金　県税である自動車取得税の 95%の額の７割相当額が、道路の延長及び面積に応じて市町村に交付されるものです。

決算額は、597,945 千円、対前年度 10,508 千円・1.7%の減少。

9款　国有提供施設等所在市町村助成交付金　自衛隊等が使用する演習場及び弾薬庫等の固定資産が所在する市町村に、国の予算の範囲内で交付されるものです。

決算額は、21,406 千円、対前年度 727 千円・3.3%の減少。

１０款　地方特例交付金　児童手当の制度拡充措置として平成１８年度に創設された児童手当特例交付金及び平成１１年度税制改正による恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として交付されていた減税補てん特例交

付金が、平成１９年度から廃止されたことに伴う経過措置として特別交付金が交付されることとなりました。また、道路特定財源の暫定税率の失効期間中（平成２０年４月分）における減収を全額補てんするため、平成２０年度に限り地方道路譲与税減収補てん臨時交付金及び自動車取得税減収補てん臨時交付金が交付されました。

決算額は、334,224 千円、対前年度 180,219 千円・117.0%の増加。

１１款　地方交付税　　1,390,404 千円、対前年度 468,230 千円・50.8%の増加。

年度	普通交付税		特別交付税		合計	
	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比
１６	1,836,476 千円	△29.6%	405,325 千円	△12.2%	2,241,801 千円	△27.0%
１７	1,045,910	△43.0	436,071	7.6	1,481,981	△33.9
１８	581,848	△44.4	570,341	30.8	1,152,189	△22.3
１９	288,799	△50.4	633,375	11.1	922,174	△20.0
２０	752,038	160.4	638,366	0.8	1,390,404	50.8

１２款　交通安全対策特別交付金　　道路交通法に定める反則金を、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長に応じて算定交付されるものです。

決算額は、40,037 千円、対前年度 87 千円・0.2%の減少。

１３款　分担金及び負担金　　1,289,913 千円、対前年度 66,808 千円・5.5%の増加。

１４款　使用料及び手数料　　738,780 千円、対前年度 55,936 千円・8.2%の増加。

区分	２０年度	１９年度	増減額	増減率
使用料	604,341 千円	558,454 千円	45,887 千円	8.2%
手数料	134,439	124,390	10,049	8.1

１５款　国庫支出金　　3,533,763 千円、対前年度 253,750 千円・7.7%の増加。

区分	２０年度	１９年度	増減額	増減率
国庫負担金	2,035,358 千円	1,923,572 千円	111,786 千円	5.8%
国庫補助金	1,454,735	1,314,394	140,341	10.7
国庫委託金	43,670	42,047	1,623	3.9

１６款　県支出金　　2,546,588 千円、対前年度 315,435 千円・14.1%の増加。

区分	２０年度	１９年度	増減額	増減率
県負担金	1,099,695 千円	1,075,545 千円	24,150 千円	2.2%
県補助金	1,037,950	778,712	259,238	33.3
県委託金	407,187	375,083	32,104	8.6
県交付金	1,756	1,813	△57	△3.1

１７款　財産収入　　76,418 千円、対前年度 125,835 千円・62.2%の減少。

区　　分	２０年度	１９年度	増　減　額	増 減 率
財産貸付収入	24,681 千円	23,575 千円	1,106 千円	4.7%
利子及び配当金	36,477	29,274	7,203	24.6
不動産売払収入	13,923	146,686	△132,763	△90.5
物品売払収入	1,327	2,718	△1,391	△51.2
有価証券売払収入	10	―	10	皆 増

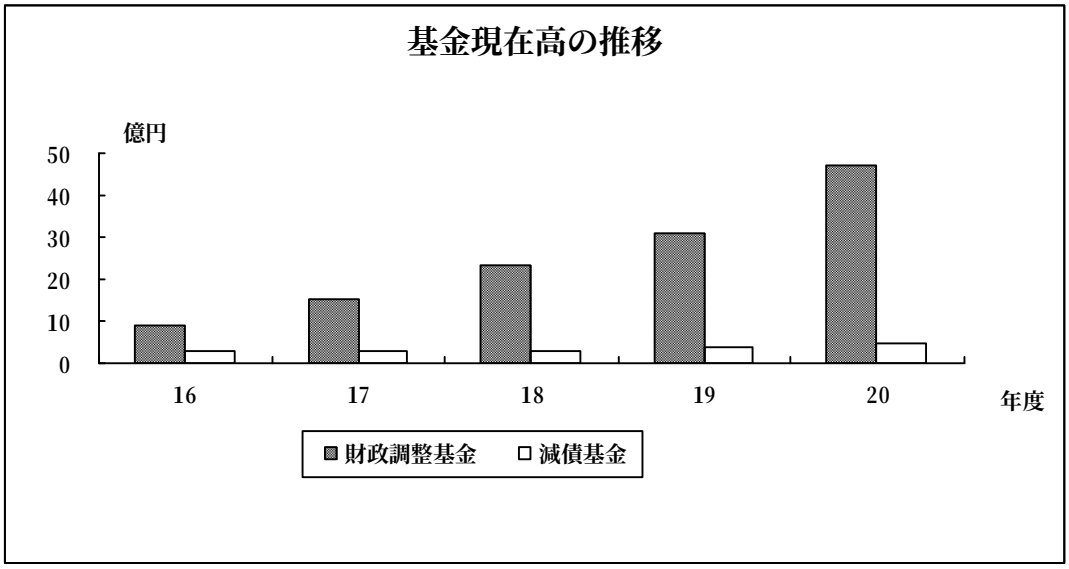
１８款　寄附金　　35,497 千円、対前年度 23,698 千円・200.8%の増加。

１９款　繰入金　　854,882 千円、対前年度 596,082 千円・41.1%の減少。

区　　分		２０年度	１９年度	増　減　額	増 減 率
特別会計繰入金		802,452 千円	233,964 千円	568,488 千円	243.0%
基 金 繰 入 金		52,430	1,217,000	△1,164,570	△95.7
内訳	財政調整基金	―	1,030,000	△1,030,000	皆 減
	減 債 基 金	―	50,000	△50,000	皆 減
	その他特定目的基金	52,430	137,000	△84,570	△61.7

基金の年度末現在高の推移は次のとおりです。

年度	財 政 調 整 基 金	減　債　基　金	その他特定目的基金
１６	899,999 千円	267,913 千円	1,173,088 千円
１７	1,510,001	268,086	1,258,147
１８	2,322,205	268,467	1,848,188
１９	3,106,532	372,016	2,084,490
２０	4,720,654	475,168	2,287,177



２０款　繰越金　　2,096,890 千円、対前年度 304,087 千円・17.0%の増加。その内容は、繰越事業等充当財源繰越金 205,416 千円、純繰越金 1,891,474 千円です。

２１款　諸収入　　2,323,096 千円、対前年度 2,183,384 千円・48.4%の減少。

２２款　市　債　　2,619,200 千円、対前年度 492,700 千円・15.8%の減少。
（第６表参照）

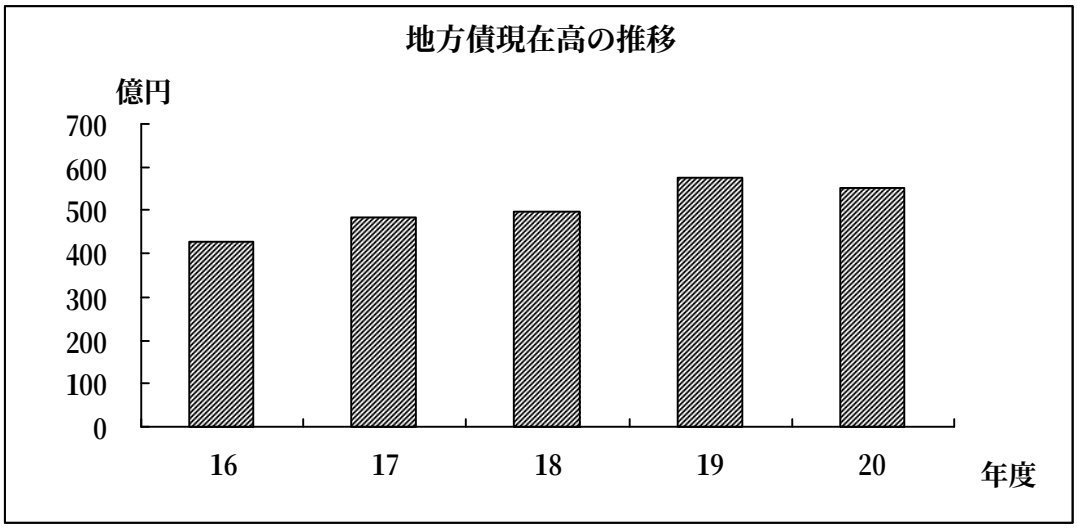
借入状況は次のとおりです。

事　業　名	借入金額（千円）	借　入　先	利率（%）	償還期間（年）（うち据置期間）
合併特例事業（ネットワーク道路整備事業）	453,700	豊川信用金庫	0.75※	20(3)
合併特例事業（公共施設等防災・耐震事業）	130,300	豊川信用金庫	0.75※	20(3)
合併特例事業（子育て支援環境整備事業）	15,800	豊川信用金庫	0.75※	20(3)
合併特例事業（合併記念公園整備事業）	402,700	豊川信用金庫	0.75※	20(3)
合併特例事業（交通安全施設整備事業）	11,100	豊川信用金庫	1.25※	10(2)
一般公共（ため池整備）事業	6,300	財務省（財政融資資金）	0.90※	15(3)
一般公共（林道開設）事業	4,500	財務省（財政融資資金）	0.80※	10(2)
一般公共（都市計画）事業	7,400	財務省（財政融資資金）	0.90※	20(3)
一般（林道整備）事業	1,700	豊川信用金庫	1.80※	15(3)
一般補助施設整備事業（まちづくり交付金事業）	172,300	豊橋信用金庫	0.79※	20(3)
一般補助施設整備事業（都市再生区画整理事業）	8,000	岡崎信用金庫	1.75※	10(2)
臨時地方道整備事業（一般分）	284,400	公営企業等金融機構	1.50※	20(5)
臨時地方道整備事業（特定分）	31,400	公営企業等金融機構	1.30※	20(5)
地域住宅交付金事業	31,000	豊川信用金庫	1.10※	15(3)
地域住宅交付金事業	4,100	豊川信用金庫	1.80※	10(2)
消防施設整備事業（消防車両）	7,800	豊川信用金庫	1.78※	7(1)
消防施設整備事業（消防車両）	27,900	全国市有物件災害共済会	0.90	10(2)
一宮東部小学校給排水設備整備事業	15,800	愛知県	1.30	15(1)
豊川小学校プール整備事業	9,400	愛知県	1.00	10(1)
中部中学校プール整備事業	6,000	愛知県	0.60	5(1)
臨時財政対策債	987,600	財務省（財政融資資金）	0.80※	20(3)
合　計	2,619,200			

※　５年ごとに利率の見直しがあります。

地方債現在高の推移は、次のとおりです。

年　度	地　方　債　現　在　高	増　減　率	住民１人当たり地方債現在高
１６	42,860,575 千円	6.9%	362,595 円
１７	48,421,997	13.0	358,772
１８	49,623,594	2.5	366,629
１９	57,459,637	15.8	362,475
２０	55,302,521	△3.8	349,039



４　歳　　出

⑴　目的別の状況　　（第７表、第９表、第１０表参照）

1款　議会費　　436,350 千円、対前年度 55,523 千円・14.6%の増加。これは、合併に伴い議員が５名増員したことにより、市議会議員報酬等が対前年度 46,857 千円増加、議会協議会室マイクシステムの更新及び議員海外行政視察により対前年度 11,233 千円皆増したことなどによるものです。

2款　総務費　　7,548,482 千円、対前年度 102,464 千円・1.4%の増加。これは、合併推進事業費で対前年度 370,432 千円減少、参議院議員・県議会議員・市長・市議会議員選挙費で対前年度 140,164 千円皆減しましたが、退職手当の増加により一般管理人件費で対前年度 136,405 千円増加、合併に伴い音羽支所人件費で対前年度 106,692 千円増加、御津支所人件費で対前年度 133,875 千円増加、徴収費で市税過誤納金還付金の増による対前年度 149,824 千円増加のほか、プリオ窓口センター開設準備などによる窓口センター運営費で対前年度 47,349 千円増加したことなどによるものです。

3款　民生費　　12,984,886 千円、対前年度 832,414 千円・6.8%の増加。これは、障害者福祉費で、障害福祉サービス費の増などにより対前年度 270,197 千円増加、児童福祉総務費で、子ども医療費の対象者拡大などにより対前年度 329,111 千円増加したことなどによるものです。

4款　衛生費　　4,129,375 千円、対前年度 356,507 千円・9.4%の増加。これは、予防費で、

予防接種の接種者の増などにより対前年度63,557千円増加、清掃総務費で、豊川宝飯衛生組合負担金などの増により対前年度238,561千円増加したことなどによるものです。

5款　労働費　150,858千円、対前年度9,526千円・6.7%の増加。これは、労働諸費で、勤労者福祉促進資金預託金の増などにより対前年度10,559千円増加したことなどによるものです。

6款　農林水産業費　493,758千円、対前年度110,712千円・28.9%の増加。これは、農業総務費で、農業総務人件費の増などにより対前年度36,623千円増加、農地費で、市費単独土地改良事業の増などにより対前年度27,244千円増加したことなどによるものです。

7款　商工費　1,284,436千円、対前年度124,773千円・8.9%の減少。これは、商工総務費で、コミュニティバス運行業務負担金などの増により対前年度26,830千円増加したものの、商工業振興費で、地域総合整備資金貸付金の皆減などにより対前年度158,194千円減少したことなどによるものです。

8款　土木費　6,598,433千円、対前年度198,871千円・2.9%の減少。これは、都市計画総務費で、交通バリアフリー推進事業費の増などにより対前年度224,858千円増加、街路事業費で、都市計画道路上宿樽井線（市田工区）整備事業費の増などにより対前年度231,839千円増加、公園費で、スポーツ公園整備事業費の増などにより対前年度131,305千円増加したものの、土地区画整理費で、豊川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金の減などにより対前年度492,656千円減少、公共下水道費で、公共下水道事業特別会計繰出金の減により対前年度467,356千円減少したことなどによるものです。

9款　消防費　1,963,230千円、対前年度71,168千円・3.5%の減少。これは、一宮地区のデジタル移動系防災行政無線整備費の減などにより対前年度70,815千円減少したことなどによるものです。

１０款　教育費　4,201,953千円、対前年度514,883千円・14.0%の増加。これは、教員用パソコンの整備で、対前年度50,867千円皆増、学校給食費の賄材料費で、対前年度143,882千円増加したことなどによるものです。

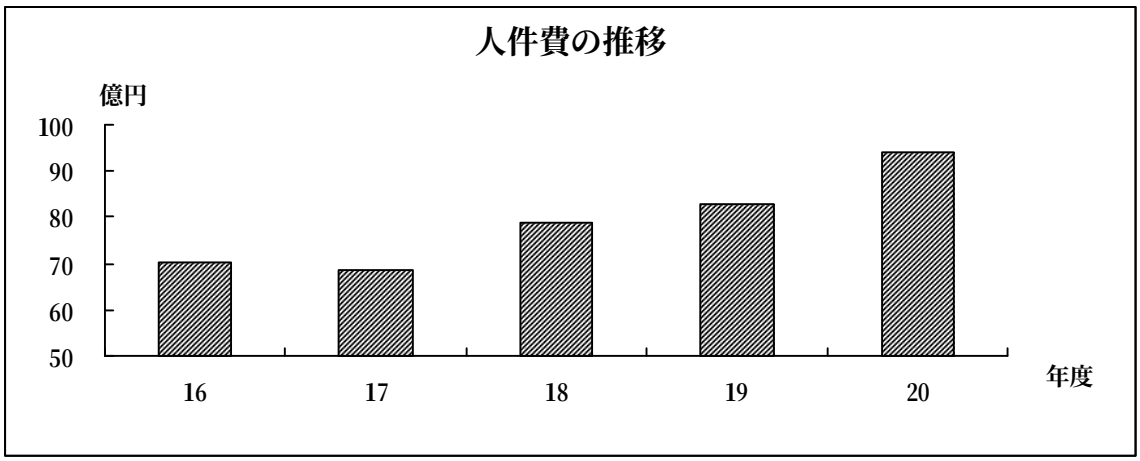
１１款　災害復旧費　1,241千円、対前年度1,103千円・47.1%の減少。

１２款　公債費　5,717,132千円、対前年度643,892千円・12.7%の増加。これは、合併による債務継承により対前年度303,931千円増加、平成１６年度分及び平成１７年度分の元金償還が始まったことにより対前年度188,512千円増加、公的資金補償金免除繰上償還で対前年度40,995千円増加したことなどによるものです。

１３款　諸支出金　1,025,324千円、対前年度1,938千円・0.2%の減少。これは、土地取得費で対前年度62,449千円皆増したものの、病院事業会計繰出金で対前年度43,387千円減少、水道事業会計繰出金で対前年度21,000千円皆減したことによるものです。

⑵　性質別の状況　（第８表、第９表、第１１表参照）

人件費　9,399,959千円、対前年度1,127,224千円・13.6%の増加。これは、退職手当が対前年度59,905千円増加、合併により人件費が増加したことなどによるものです。



また、職員給与費の状況は次表のとおりです。

ア　給与改定の状況

改定後の平均給与月額	改定前の平均給与月額	差引額	改定率
369,542円	369,542円	0円	0%

イ　歳出総額に占める人件費の割合

年度	歳出総額	人件費	比率	職員数
１６	38,869,864千円	7,019,081千円	18.1%	739人
１７	35,397,493	6,866,930	19.4	724 (H18.2.1　878)
１８	39,793,680	7,895,560	19.8	852
１９	44,307,390	8,272,735	18.7	827 (H20.1.15　1,031)
２０	46,535,458	9,399,959	20.2	994

（人件費には、議員等特別職及び教育長を含むが、職員数からは除く。職員数は各年度４月１日現在による）

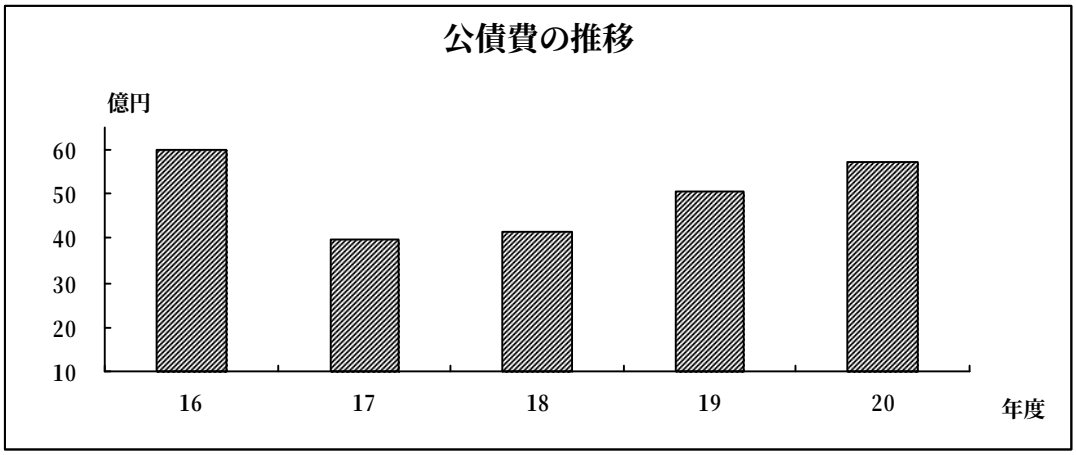
ウ　市税収入に占める人件費の割合

年度	市税総額	人件費	比率
１６	16,372,435千円	7,019,081千円	42.9%
１７	17,779,255	6,866,930	38.6
１８	20,308,141	7,895,560	38.9
１９	23,720,840	8,272,735	34.9
２０	27,451,633	9,399,959	34.2

扶助費　　6,820,953千円、対前年度793,954千円・13.2%の増加。これは、児童手当で対

前年度165,180千円増加、子ども医療費で対前年度109,643千円増加したことなどによるものです。

公債費　　5,717,132千円、対前年度643,892千円・12.7%の増加。



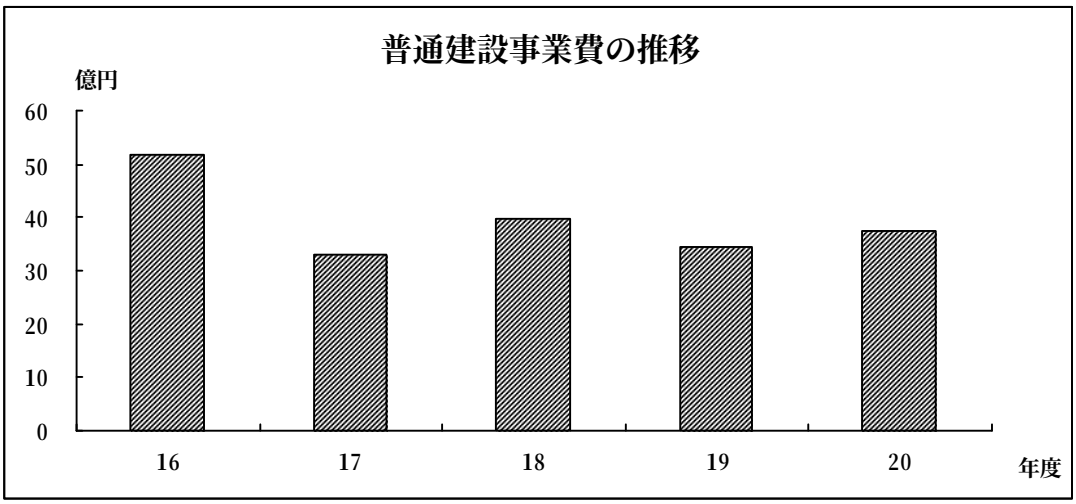
物件費　　5,539,696千円、対前年度218,058千円・4.1%の増加。これは、合併に伴い音羽支所、御津支所等の施設の管理運営費が増えたことなどによるものです。

維持補修費　　523,989千円、対前年度113,906千円・27.8%の増加。

補助費等　　6,701,711千円、対前年度1,283,556千円・23.7%の増加。これは、後期高齢者医療療養給付費負担金で対前年度840,000千円皆増したことなどによるものです。

普通建設事業費　　（第１２表参照）

3,753,795千円、対前年度317,017千円・9.2%の増加。これは、武道館耐震補強事業が対前年度 65,075 千円皆減したものの、都市計画道路上宿樽井線整備事業で対前年度202,533千円増加、スポーツ公園整備事業で対前年度174,078千円増加したことなどによるものです。



積立金　　1,970,353千円、対前年度372,863千円・15.9%の減少。これは、財政調整基金積立金で対前年度200,204千円減少、地域福祉基金積立金で対前年度189,049千円減少したことなどによるものです。

投資及び出資金　　11,467千円、対前年度9,533千円・45.4%の減少。これは、水道事業会計出資金で対前年度21,000千円皆減したことなどによるものです。

貸付金　959,700 千円、対前年度 189,300 千円・16.5%の減少。これは、ふるさと融資事業費で対前年度 233,000 千円皆減したことなどによるものです。

繰出金　5,135,462 千円、対前年度 1,696,740 千円・24.8%の減少。これは、老人保健特別会計繰出金で対前年度 1,277,743 千円減少、公共下水道事業特別会計繰出金で対前年度 467,356 千円減少したことなどによるものです。

5 財 政 構 造　（第１３表参照）

【財政力指数】　地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を、基準財政需要額で除して得た数値の３年間の平均値をいいます。この数値が「1」を超えるほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えると普通交付税が交付されません。

本市の財政力指数は、1.02（前年度 0.97）です。

区　　分	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度
基準財政需要額	18,180,481 千円	18,163,170 千円	22,119,439 千円	21,906,627 千円
基準財政収入額	16,754,789	18,119,098	22,549,229	23,346,063
標準税収入額	21,979,116	23,587,735	29,296,080	30,260,789
標準財政規模	23,401,204	24,169,583	31,373,794	32,418,998
財政力指数(単年度)	0.92	1.00	1.02	1.07
財政力指数(3か年平均)	0.87	0.93	0.97	1.02

※　平成１７年度は旧一宮町分、平成１９年度は旧音羽町分及び旧御津町分を含む。
※　平成１９年度から標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

【公債費比率】　地方債の償還額の負担程度の軽重を計る指標で、この比率が高いと財政構造が弾力性に欠け、投資的経費等に充当できる一般財源の余地が少なくなります。

本市においては、12.4%（前年度 12.9%）です。（普通会計）

【起債制限比率】　実質公債費比率が基準以上となった場合に、地方債発行の制限を受けない条件のひとつとして、その数値が当分の間使用されます。

本市においては、9.8%（前年度 9.5%）です。（普通会計）

【公債費負担比率】　公債費に充当された一般財源の一般財源収入総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化の高まりを示すものです。

本市においては、14.7%（前年度 13.6%）です。（普通会計）

【実質収支比率】　実質収支の標準財政規模に対する比率で、財政の健全度を計る指標とされています。

本市においては、5.7%（前年度 6.0%）です。（普通会計）

【経常収支比率】　市税（都市計画税を除く）や普通交付税、地方譲与税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、これが小さいほど新たな行政需要に弾力的に対応し、あるいは経済変動等に的確に

対処することができます。

本市の経常収支比率は、91.4%（前年度92.9%）です。

なお、平成１３年度から分母の経常一般財源収入額は、減税補てん債及び臨時財政対策債を加えたものとなっています。

【経常一般財源比率】　経常的に収入される一般財源の標準財政規模に対する比率で、これが高いほど一般財源の「ゆとり」があるものとされています。

本市においては、95.7%（前年度104.0%）です。（普通会計）

なお、平成２０年度から分母の標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を加えたものとなっています。

『健全化判断比率及び資金不足比率』

平成１９年６月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、自主的な改善努力による財政健全化の対象として早期健全化基準（公営企業は経営健全化基準）、国等の関与による確実な再生の対象として財政再生基準が定められました。平成２０年度決算から各基準を上回る場合はそれぞれ財政健全化計画（公営企業は経営健全化計画）、財政再生計画を策定することとなっております。

なお、各基準の対象となる健全化判断比率の財政指標は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の４指標で、一つでも該当すれば対象となります。また、公営企業においては資金不足比率のみが対象指標となり、これらの公表は、平成１９年度決算から行うこととなっています。

【実質赤字比率】　歳出に対する歳入の不足額の臨時財政対策債を加えた標準財政規模に対する比率で、これが発生している場合は単年度の収支均衡が図られていない状態を示します。対象範囲は普通会計で、平成２０年度における早期健全化基準は 11.70%、財政再生基準は20.00%となります。

本市においては、実質赤字はありません。（普通会計）

【連結実質赤字比率】　地方公共団体の会計ごとの歳出に対する歳入の不足額と剰余額を合算した額の臨時財政対策債を加えた標準財政規模に対する比率で、これが発生している場合は地方公共団体全体として単年度の収支均衡が図られていない状態を示します。対象範囲は普通会計及び公営事業会計で、平成２０年度における早期健全化基準は 16.70%、財政再生基準は40.00%となります。

本市においては、連結実質赤字はありません。（普通会計　＋　公営事業会計）

【実質公債費比率】　地方債協議制度の導入に伴い、平成１７年度決算から「起債制限比率」に一定の見直しを行った新たな指標として用いることとされたもので、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が臨時財政対策債を加えた標準財政規模に占める割合を表すものです。対象範囲は普通会計、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合で、早期健全化基準は25.0%、財政再生基準は35.0%です。

なお、過去３年間の平均が18.0%を超える団体は地方債発行の際に許可が必要となるとされています。

本市においては、10.0%（暫定値）です。(普通会計)

【将来負担比率】　地方公共団体が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額の臨時財政対策債を加えた標準財政規模に対する比率で、これが高いほど地方公共団体にとっての将来負担が多いことを示します。対象範囲は普通会計、公営事業会計、一部事務組合、広域連合、地方公社及び第３セクター等で、早期健全化基準は 350.0%となります。財政再生基準は当該指標にはありません。

本市においては、78.3%（暫定値）です。（普通会計）

【資金不足比率】　公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する比率で、これが発生している場合は公営企業として経営状況に問題があることを示します。対象範囲は公営企業会計ごとで、経営健全化基準は20.0%となります。

本市の公営企業においては、資金不足はありません。（公営企業会計）

第３表　一般会計歳入決算の状況

款＼年度	平成１６年度		平成１７年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
１ 市税	16,372,435	3.3 %	17,779,255	8.6 %
２ 地方譲与税	667,627	51.6	936,325	40.2
３ 利子割交付金	133,822	△ 3.5	89,594	△ 33.0
４ 配当割交付金	31,838	皆増	51,226	60.9
５ 株式等譲渡所得割交付金	31,464	皆増	83,216	164.5
６ 地方消費税交付金	1,285,674	12.0	1,236,787	△ 3.8
７ ゴルフ場利用税交付金	66,725	△ 3.7	67,962	1.9
８ 自動車取得税交付金	495,691	14.9	539,987	8.9
９ 国有提供施設等所在市町村助成交付金	16,077	1.0	16,077	0.0
１０ 地方特例交付金	573,387	0.8	625,689	9.1
１１ 地方交付税	2,241,801	△ 27.0	1,481,981	△ 33.9
１２ 交通安全対策特別交付金	30,245	△ 2.4	33,198	9.8
１３ 分担金及び負担金	1,208,568	3.4	1,444,582	19.5
１４ 使用料及び手数料	553,827	4.3	573,136	3.5
１５ 国庫支出金	3,768,245	14.8	3,126,618	△ 17.0
１６ 県支出金	1,432,277	△ 8.1	1,761,962	23.0
１７ 財産収入	45,636	35.7	62,755	37.5
１８ 寄附金	13,878	△ 43.1	39,653	185.7
１９ 繰入金	784,660	65.2	523,855	△ 33.2
２０ 繰越金	826,909	66.1	991,304	19.9
２１ 諸収入	1,454,382	7.8	2,134,341	46.8
２２ 市債	7,826,000	54.1	3,492,900	△ 55.4
合計	39,861,168	11.5	37,092,403	△ 6.9

（単位：千円）

平成１８年度		平成１９年度		平成２０年度	
決　算　額	増減率	決　算　額	増減率	決　算　額	増減率
20,308,141	14.2 %	23,720,840	16.8 %	27,451,633	15.7 %
1,622,645	73.3	603,813	△ 62.8	674,771	11.8
72,909	△ 18.6	105,943	45.3	115,239	8.8
75,549	47.5	90,330	19.6	54,130	△ 40.1
78,983	△ 5.1	81,800	3.6	18,246	△ 77.7
1,431,324	15.7	1,470,699	2.8	1,546,425	5.1
88,754	30.6	90,652	2.1	107,432	18.5
636,036	17.8	608,453	△ 4.3	597,945	△ 1.7
21,590	34.3	22,133	2.5	21,406	△ 3.3
612,732	△ 2.1	154,005	△ 74.9	334,224	117.0
1,152,189	△ 22.3	922,174	△ 20.0	1,390,404	50.8
38,411	15.7	40,124	4.5	40,037	△ 0.2
1,293,627	△ 10.4	1,223,105	△ 5.5	1,289,913	5.5
671,720	17.2	682,844	1.7	738,780	8.2
3,392,166	8.5	3,280,013	△ 3.3	3,533,763	7.7
1,990,794	13.0	2,231,153	12.1	2,546,588	14.1
79,577	26.8	202,253	154.2	76,418	△ 62.2
13,189	△ 66.7	11,799	△ 10.5	35,497	200.8
307,233	△ 41.4	1,450,964	372.3	854,882	△ 41.1
1,694,910	71.0	1,792,803	5.8	2,096,890	17.0
1,530,205	△ 28.3	4,506,480	194.5	2,323,096	△ 48.4
4,473,800	28.1	3,111,900	△ 30.4	2,619,200	△ 15.8
41,586,484	12.1	46,404,280	11.6	48,466,919	4.4

第４表　市税収入の状況

区分 / 税目別	平成１６年度		平成１７年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1　普通税	14,854,172	3.5 %	16,215,680	9.2 %
(1)　市民税	6,457,040	6.0	7,436,392	15.2
(a)　個人均等割	136,379	21.3	152,540	11.9
(b)　所得割	4,640,135	△ 0.4	5,134,105	10.6
(c)　法人均等割	314,930	1.9	325,475	3.3
(d)　法人税割	1,365,596	34.9	1,824,272	33.6
(2)　固定資産税	7,475,695	1.5	7,851,378	5.0
(a)　土地	3,380,700	0.1	3,470,164	2.6
(b)　家屋	2,981,829	3.8	3,193,716	7.1
(c)　償却資産	1,063,792	△ 1.2	1,129,512	6.2
(d)　国有資産等所在市町村交付金及び納付金	49,374	13.6	57,986	17.4
(3)　軽自動車税	173,949	4.6	180,232	3.6
(4)　市たばこ税	746,538	4.0	747,128	0.1
(5)　特別土地保有税	950	△ 20.8	550	△ 42.1
(a)　保有分				
(b)　取得分	950	△ 20.8	550	△ 42.1
2　目的税	1,518,263	1.4	1,563,575	3.0
(1)　入湯税			8,456	皆増
(2)　都市計画税	1,518,263	1.4	1,555,119	2.4
(a)　土地	936,552	△ 0.2	944,319	0.8
(b)　家屋	581,711	4.2	610,800	5.0
合計	16,372,435	3.3	17,779,255	8.6

（単位：千円）

平成１８年度		平成１９年度		平成２０年度	
決　算　額	増減率	決　算　額	増減率	決　算　額	増減率
18,718,569	15.4 %	22,072,912	17.9 %	25,580,493	15.9 %
8,925,260	20.0	11,775,473	31.9	13,056,718	10.9
196,500	28.8	209,979	6.9	239,090	13.9
6,142,944	19.6	8,099,439	31.8	9,252,379	14.2
354,974	9.1	357,015	0.6	414,645	16.1
2,230,842	22.3	3,109,040	39.4	3,150,604	1.3
8,723,099	11.1	9,195,262	5.4	11,326,122	23.2
3,869,760	11.5	4,003,031	3.4	4,626,599	15.6
3,261,314	2.1	3,510,731	7.6	4,314,555	22.9
1,533,675	35.8	1,624,754	5.9	2,324,001	43.0
58,350	0.6	56,746	△ 2.7	60,967	7.4
217,767	20.8	226,144	3.8	276,788	22.4
851,993	14.0	875,483	2.8	920,815	5.2
450	△ 18.2	550	22.2	50	△ 90.9
450	△ 18.2	550	22.2	50	△ 90.9
1,589,572	1.7	1,647,928	3.7	1,871,140	13.5
40,720	381.6	40,515	△ 0.5	39,729	△ 1.9
1,548,852	△ 0.4	1,607,413	3.8	1,831,411	13.9
972,769	3.0	991,729	1.9	1,100,678	11.0
576,083	△ 5.7	615,684	6.9	730,733	18.7
20,308,141	14.2	23,720,840	16.8	27,451,633	15.7

第５表　市税の徴収実績

区分 税目別	調定済額		
	現年課税分	滞納繰越分	合計
1　普通税	25,782,165	1,360,420	27,142,585
(1)　市民税	13,215,981	705,256	13,921,237
(a)　個人均等割	242,911	17,236	260,147
(b)　所得割	9,402,040	667,012	10,069,052
(c)　法人均等割	415,318	2,443	417,761
(d)　法人税割	3,155,712	18,565	3,174,277
(2)　固定資産税	11,365,422	573,356	11,938,778
(a)　土地	4,642,667	235,477	4,878,144
(b)　家屋	4,329,312	219,596	4,548,908
(c)　償却資産	2,332,476	118,283	2,450,759
(d)　国有資産等所在市町村交付金及び納付金	60,967		60,967
(3)　軽自動車税	279,947	19,536	299,483
(4)　市たばこ税	920,815		920,815
(5)　特別土地保有税		62,272	62,272
(a)　保有分		50,028	50,028
(b)　取得分		12,244	12,244
2　目的税	1,877,535	105,273	1,982,808
(1)　入湯税	39,729		39,729
(2)　都市計画税	1,837,806	105,273	1,943,079
(a)　土地	1,104,456	63,269	1,167,725
(b)　家屋	733,350	42,004	775,354
合計	27,659,700	1,465,693	29,125,393

（単位：千円）

収入済額			徴収率			前年度徴収率（合計）
現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	
			%	%	%	%
25,312,577	267,916	25,580,493	98.2	19.7	94.2	93.8
12,917,926	138,792	13,056,718	97.7	19.7	93.8	93.9
235,642	3,448	239,090	97.0	20.0	91.9	91.8
9,118,929	133,450	9,252,379	97.0	20.0	91.9	91.8
414,425	220	414,645	99.8	9.0	99.3	95.2
3,148,930	1,674	3,150,604	99.8	9.0	99.3	99.8
11,200,420	125,702	11,326,122	98.5	21.9	94.9	93.7
4,574,973	51,626	4,626,599	98.5	21.9	94.8	93.8
4,266,411	48,144	4,314,555	98.5	21.9	94.8	93.7
2,298,069	25,932	2,324,001	98.5	21.9	94.8	93.5
60,967		60,967	100.0		100.0	100.0
273,416	3,372	276,788	97.7	17.3	92.4	91.5
920,815		920,815	100.0		100.0	100.0
	50	50		0.1	0.1	0.9
	50	50		0.1	0.1	0.9
1,850,704	20,436	1,871,140	98.6	19.4	94.4	93.6
39,729		39,729	100.0		100.0	100.0
1,810,975	20,436	1,831,411	98.5	19.4	94.3	93.5
1,088,396	12,282	1,100,678	98.5	19.4	94.3	93.5
722,579	8,154	730,733	98.5	19.4	94.2	93.4
27,163,281	288,352	27,451,633	98.2	19.7	94.3	93.8

第６表　地方債借入先別利率別現在高の状況

利率 / 借入先	平成19年度末現在高	平成20年度中増減額 借入金	平成20年度中増減額 元金償還金	平成20年度末現在高
財務省	16,343,989	1,005,800	1,400,744	15,949,045
かんぽ生命保険（簡易保険資金）	5,891,241		445,707	5,445,534
ゆうちょ銀行（郵便貯金資金）	4,300,260		196,183	4,104,077
公営企業等金融機構	10,103,886	315,800	601,443	9,818,243
都市職員共済組合	1,794,776		253,500	1,541,276
市町村振興協会	2,117,760		282,722	1,835,038
全国市有物件災害共済会	147,976	27,900	15,386	160,490
地方公務員共済組合連合会	3,222		916	2,306
市町村共済組合	132,744		12,914	119,830
三菱東京ＵＦＪ銀行	1,884,100		299,794	1,584,306
名古屋銀行	120,700		8,526	112,174
豊川信用金庫	9,225,812	1,058,200	846,895	9,437,117
蒲郡信用金庫	2,345,748		157,967	2,187,781
ひまわり農業協同組合	728,332		71,859	656,473
岡崎信用金庫	1,008,430	8,000	95,036	921,394
豊橋信用金庫	334,700	172,300		507,000
豊橋商工信用組合	311,500			311,500
東海労働金庫	20,904		4,838	16,066
愛知県	643,557	31,200	81,886	592,871
合計	57,459,637	2,619,200	4,776,316	55,302,521

（単位：千円）

2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	5.0%以上 7.0%未満	7.0%以上
11,918,537	2,953,418	285,718	662,618	127,027	1,727
3,517,478	1,110,585	414,951	230,946	171,574	
4,104,077					
7,268,452	1,040,454	567,562	871,775	70,000	
683,568	771,130	38,332	28,104	20,142	
1,835,038					
160,490					
				2,306	
119,830					
1,062,038	247,268		275,000		
112,174					
7,235,344	1,608,886	28,961	563,926		
1,872,339	315,442				
609,400			47,073		
921,394					
507,000					
311,500					
16,066					
579,550	11,072	2,249			
42,834,275	8,058,255	1,337,773	2,679,442	391,049	1,727

第７表　一般会計歳出目的別決算の状況

区分＼年度	平成１６年度		平成１７年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 議会費	354,332	1.1 %	357,087	0.8 %
2 総務費	5,357,615	23.5	5,081,097	△ 5.2
3 民生費	9,374,287	9.4	9,645,904	2.9
4 衛生費	3,183,383	△ 2.3	3,243,293	1.9
5 労働費	134,504	△ 36.2	215,791	60.4
6 農林水産業費	385,065	△ 12.9	286,186	△ 25.7
7 商工費	1,436,482	41.7	1,232,248	△ 14.2
8 土木費	6,141,490	△ 5.2	5,142,954	△ 16.3
9 消防費	1,854,718	7.9	1,862,956	0.4
10 教育費	3,457,011	△ 5.0	3,304,554	△ 4.4
11 災害復旧費	2,835	184.4		皆減
12 公債費	6,010,167	64.2	3,997,714	△ 33.5
13 諸支出金	1,177,975	△ 5.3	1,027,709	△ 12.8
合計	38,869,864	11.3	35,397,493	△ 8.9

（単位：千円）

平成１８年度		平成１９年度		平成２０年度	
決　算　額	増減率	決　算　額	増減率	決　算　額	増減率
368,023	3.1 %	380,827	3.5 %	436,350	14.6 %
6,672,642	31.3	7,446,018	11.6	7,548,482	1.4
10,583,412	9.7	12,152,472	14.8	12,984,886	6.8
3,730,644	15.0	3,772,868	1.1	4,129,375	9.4
135,737	△ 37.1	141,332	4.1	150,858	6.7
344,771	20.5	383,046	11.1	493,758	28.9
1,508,932	22.5	1,409,209	△ 6.6	1,284,436	△ 8.9
6,153,277	19.6	6,797,304	10.5	6,598,433	△ 2.9
2,039,612	9.5	2,034,398	△ 0.3	1,963,230	△ 3.5
3,059,036	△ 7.4	3,687,070	20.5	4,201,953	14.0
		2,344	皆増	1,241	△ 47.1
4,159,268	4.0	5,073,240	22.0	5,717,132	12.7
1,038,326	1.0	1,027,262	△ 1.1	1,025,324	△ 0.2
39,793,680	12.4	44,307,390	11.3	46,535,458	5.0

第８表　一般会計歳出性質別決算の状況

区分＼年度		平成１６年度		平成１７年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率
義務的経費	人件費	7,019,081	△ 0.7 %	6,866,930	△ 2.2 %
	扶助費	4,790,411	10.8	4,896,939	2.2
	公債費	6,010,167	64.2	3,997,714	△ 33.5
	計	17,819,659	18.4	15,761,583	△ 11.5
消費的経費	物件費	3,535,336	△ 3.3	3,906,288	10.5
	維持補修費	369,775	2.2	355,220	△ 3.9
	補助費等	4,675,831	△ 5.8	5,076,264	8.6
	計	8,580,942	△ 4.4	9,337,772	8.8
投資的経費	普通建設事業費	5,188,976	7.3	3,284,178	△ 36.7
	災害復旧費	2,835	184.4		皆減
	失業対策事業費				
	計	5,191,811	7.3	3,284,178	△ 36.7
その他の経費	積立金	473,404	725.8	951,234	100.9
	投資及び出資金	34,700	4.5	6,500	△ 81.3
	貸付金	1,340,000	47.3	890,000	△ 33.6
	繰出金	5,429,348	7.3	5,166,226	△ 4.8
	計	7,277,452	20.1	7,013,960	△ 3.6
合計		38,869,864	11.3	35,397,493	△ 8.9

（単位：千円）

平成１８年度		平成１９年度		平成２０年度	
決　算　額	増減率	決　算　額	増減率	決　算　額	増減率
7,895,560	15.0 %	8,272,735	4.8 %	9,399,959	13.6 %
5,389,496	10.1	6,026,999	11.8	6,820,953	13.2
4,159,268	4.0	5,073,240	22.0	5,717,132	12.7
17,444,324	10.7	19,372,974	11.1	21,938,044	13.2
4,269,324	9.3	5,321,638	24.6	5,539,696	4.1
389,482	9.6	410,083	5.3	523,989	27.8
5,510,263	8.5	5,418,155	△ 1.7	6,701,711	23.7
10,169,069	8.9	11,149,876	9.6	12,765,396	14.5
3,964,986	20.7	3,436,778	△ 13.3	3,753,795	9.2
		2,344	皆増	1,241	△ 47.1
3,964,986	20.7	3,439,122	△ 13.3	3,755,036	9.2
1,435,626	50.9	2,343,216	63.2	1,970,353	△ 15.9
16,459	153.2	21,000	27.6	11,467	△ 45.4
1,251,000	40.6	1,149,000	△ 8.2	959,700	△ 16.5
5,512,216	6.7	6,832,202	23.9	5,135,462	△ 24.8
8,215,301	17.1	10,345,418	25.9	8,076,982	△ 21.9
39,793,680	12.4	44,307,390	11.3	46,535,458	5.0

第９表　一般会計歳出決算額目的性質別内訳

区分＼款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1 人件費	397,992	3,683,643	1,463,759	353,219		204,152
2 物件費	18,923	1,015,280	706,482	876,027	34,377	24,229
3 維持補修費		28,355		5,118		20,830
4 扶助費			6,738,623			
5 補助費等	11,035	581,620	1,796,724	2,874,538	20,641	30,051
6 普通建設事業費	8,400	275,047	59,144	12,215	840	156,159
⑴ 補助事業費		72,190	39,339	9,716		20,970
⑵ 単独事業費	8,400	202,857	19,805	2,499	840	135,189
7 災害復旧事業費						
⑴ 補助事業費						
⑵ 単独事業費						
8 失業対策事業費						
9 公債費						
10 積立金		1,953,905	1,437			
11 投資及び出資金		10,400				
12 貸付金					95,000	
13 繰出金		232	2,218,717	8,258		58,337
合計	436,350	7,548,482	12,984,886	4,129,375	150,858	493,758

（単位：千円）

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災　害 復旧費	12 公債費	13諸支出金	計
89,954	715,242	1,523,217	968,781				9,399,959
143,920	150,320	246,112	2,324,026				5,539,696
	359,395	28,786	81,505				523,989
			82,330				6,820,953
179,637	55,179	74,912	114,499			962,875	6,701,711
2,158	2,468,379	90,203	618,801			62,449	3,753,795
	1,500,910		314,615				1,957,740
2,158	967,469	90,203	304,186			62,449	1,796,055
				1,241			1,241
				1,241			1,241
					5,717,132		5,717,132
3,000			12,011				1,970,353
1,067							11,467
864,700							959,700
	2,849,918						5,135,462
1,284,436	6,598,433	1,963,230	4,201,953	1,241	5,717,132	1,025,324	46,535,458

第１０表　一般会計歳出決算額目的別財源内訳

款	決算額	一般財源	特定財源	特	
				国庫支出金	県支出金
1 議会費	436,350	436,145	205		196
2 総務費	7,548,482	6,525,599	1,022,883	91,259	472,295
3 民生費	12,984,886	7,989,835	4,995,051	2,181,174	1,810,622
4 衛生費	4,129,375	3,932,088	197,287	5,719	10,805
5 労働費	150,858	43,869	106,989		
6 農林水産業費	493,758	372,216	121,542	13,169	45,823
7 商工費	1,284,436	269,380	1,015,056	19,740	4,812
8 土木費	6,598,433	3,853,408	2,745,025	996,886	166,097
9 消防費	1,963,230	1,628,867	334,363	40	15,802
10 教育費	4,201,953	2,907,417	1,294,536	207,236	18,023
11 災害復旧費	1,241	1,241			
12 公債費	5,717,132	5,424,847	292,285		
13 諸支出金	1,025,324	1,025,324			
合計	46,535,458	34,410,236	12,125,222	3,515,223	2,544,475

（単位：千円）

定財源の内訳						
使用料及び手数料	分担金負担金、寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債
				9		
85,733	37,954	29,044	17,000	177,134	93,864	18,600
253	872,022	2,110	21,430	91,640		15,800
85,591	67			95,105		
10,878				96,111		
49	473	475		49,053		12,500
125,267		384		864,853		
108,245				47,608	38,689	1,387,500
4,055	233,334			40,932		40,200
18,079	160,503	2,024	14,000	659,174	58,497	157,000
177,678	2,987			111,620		
615,828	1,307,340	34,037	52,430	2,233,239	191,050	1,631,600

第１１表　一般会計歳出決算額性質別財源内訳

区　　分	決　算　額	一般財源	特定財源	特	
				国庫支出金	県支出金
1　人　件　費	9,399,959	8,377,775	1,022,184	39,954	233,608
うち職員給	6,280,807	5,407,881	872,926	34,373	214,821
2　物　件　費	5,539,696	3,873,786	1,665,910	70,959	123,719
3　維持補修費	523,989	437,804	86,185	12,579	
4　扶　助　費	6,820,953	2,902,490	3,918,463	2,054,540	1,309,819
5　補助費等	6,701,711	6,283,047	418,664	70,937	269,588
うち一部事務組合に対するもの	2,711,759	2,711,759			
6　普通建設事業費	3,753,795	1,273,886	2,479,909	888,170	256,839
⑴　補助事業費	1,957,740	111,519	1,846,221	888,170	69,134
⑵　単独事業費	1,786,767	1,159,379	627,388		187,705
⑶　県営事業負担金等	9,288	2,988	6,300		
7　災害復旧事業費	1,241	1,241			
8　失業対策事業費					
9　公　債　費	5,717,132	5,424,847	292,285		
10　積　立　金	1,970,353	1,902,617	67,736		
11　投資及び出資金	11,467	11,467			
12　貸　付　金	959,700		959,700		
13　繰　出　金	5,135,462	3,921,276	1,214,186	378,084	350,902
合　　計	46,535,458	34,410,236	12,125,222	3,515,223	2,544,475

注：職員給とは、一般職の職員の給料及び職員手当（退職手当を除く。）をいう。

（単位：千円）

定財源の内訳						
使用料及び手数料	分担金負担金、寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債
97,044	541,034			110,544		
96,931	475,834			50,967		
247,247	183,433	2,507	15,700	910,578	111,767	
61,746	2,416			1,946	7,498	
	519,077	2,104	20,000	12,923		
30,672	17,913	4,550	3,600	21,363	41	
1,235	7,050		3,700	104,498	68,217	1,150,200
					537	888,380
1,235	7,050		3,700	104,498	67,680	255,520
						6,300
177,678	2,987			111,620		
	33,430	24,876	9,430			
				959,700		
206				67	3,527	481,400
615,828	1,307,340	34,037	52,430	2,233,239	191,050	1,631,600

第１２表　一般会計普通建設事業費の状況

（単位：千円）

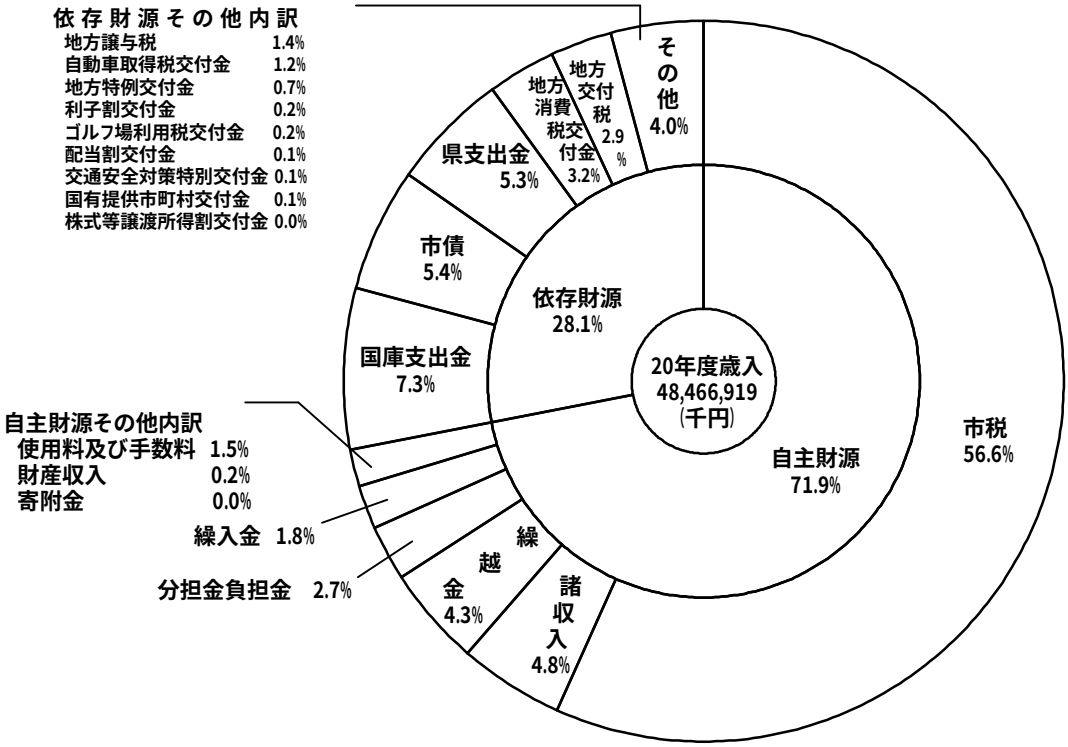
款	項	目	細目	決算額	前年度決算額	事業内容
2	1	13	0562	64,307	57,046	交通安全施設整備事業費
2	1	13	9073	25,860	54,390	市道池田並松線拡幅改良事業費
2	3	1	0917	45,927	0	プリオ窓口センター整備事業費
3	2	1	1950	30,354	0	つどいの広場整備事業費
8	2	2	4593	250,403	291,363	市内道路整備事業費
8	2	2	4596	66,644	31,442	市内道路整備事業費（公共補償）
8	2	2	4601	38,000	4,510	市道上金居場天神線拡幅改良事業費
8	2	2	4606	22,437	1,910	市道篠田足山田線拡幅改良事業費
8	2	2	4611	20,020	27,756	大池地区道路拡幅改良事業費
8	2	2	4614	39,800	7,573	市道紅里東裏線拡幅改良事業費
8	2	2	4615	20,986	29,902	市道平山下室線改良事業費
8	2	2	4616	36,815	0	市道下佐脇上佐脇１号線拡幅改良事業費
8	2	3	4641	81,126	106,139	橋りょう耐震対策事業費
8	3	1	4711	22,561	14,750	上谷下川改良工事費
8	3	1	4715	58,653	27,723	西古瀬川散策路等整備事業費
8	5	1	4815	427,817	210,520	交通バリアフリー推進事業費
8	5	3	4871	21,501	9,803	都市計画道路上野橋尾線整備事業費
8	5	3	4881 9077	298,985	96,452	都市計画道路上宿樽井線（市田工区）整備事業費
8	5	6	4963	21,708	19,418	公園改修事業費
8	5	6	4966	180,936	226,444	御油松並木公園整備事業費

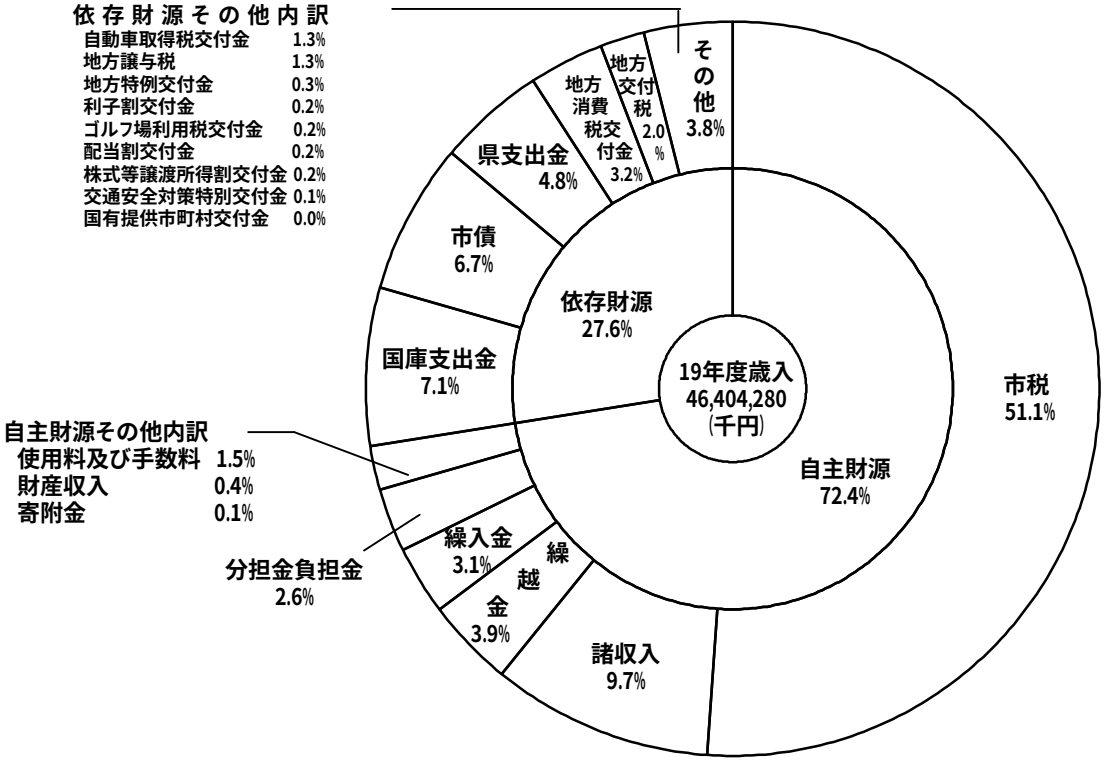
（単位：千円）

款	項	目	細目	決　算　額	前年度決算額	事　業　内　容
8	5	6	4967	75,622	81,041	豊川西部土地区画整理地内公園整備事業費
8	5	6	4974	329,410	155,332	スポーツ公園整備事業費
8	5	6	4981	25,489	12,119	公園整備事業費
8	6	2	5217	32,550	0	市営住宅デジタル放送対応改善事業費
8	6	2	5221	29,768	0	市営住宅外壁改修事業費
9	1	3	5614	53,040	75,306	消防施設高額備品購入費
10	2	3	6393	223,181	238,722	小学校施設耐震補強事業費
10	4	2	7112	60,683	92,394	三河国分寺跡土地買上等事業費

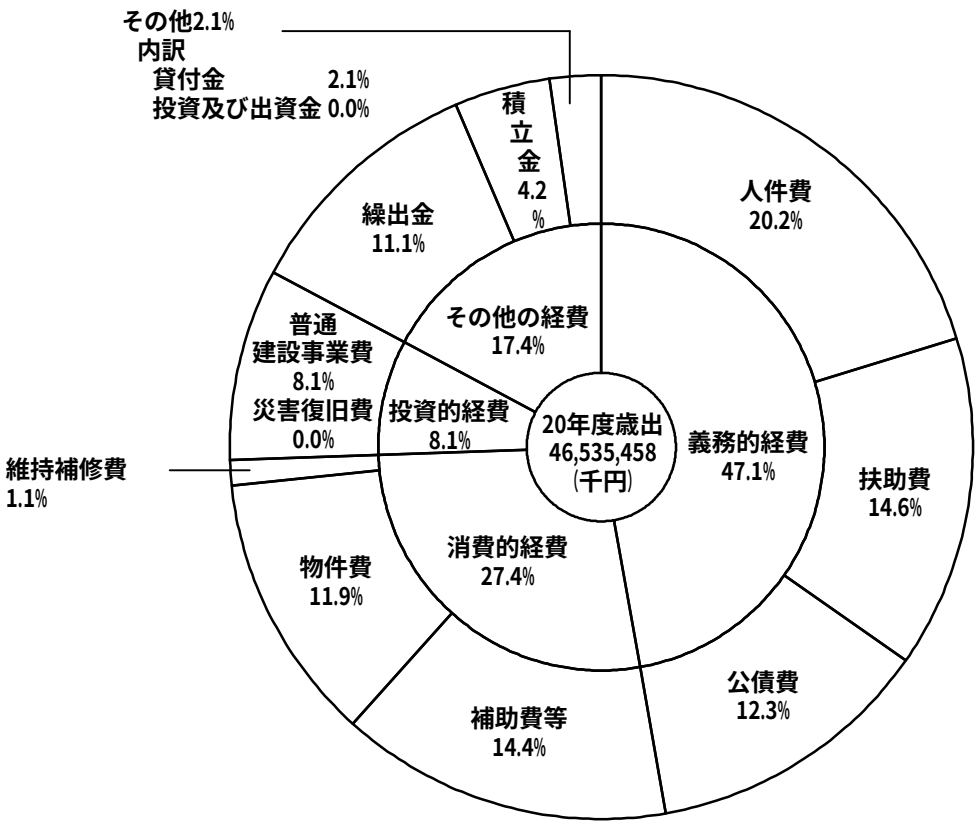
平成２０年度決算額20,000千円以上の事業を掲載しました。

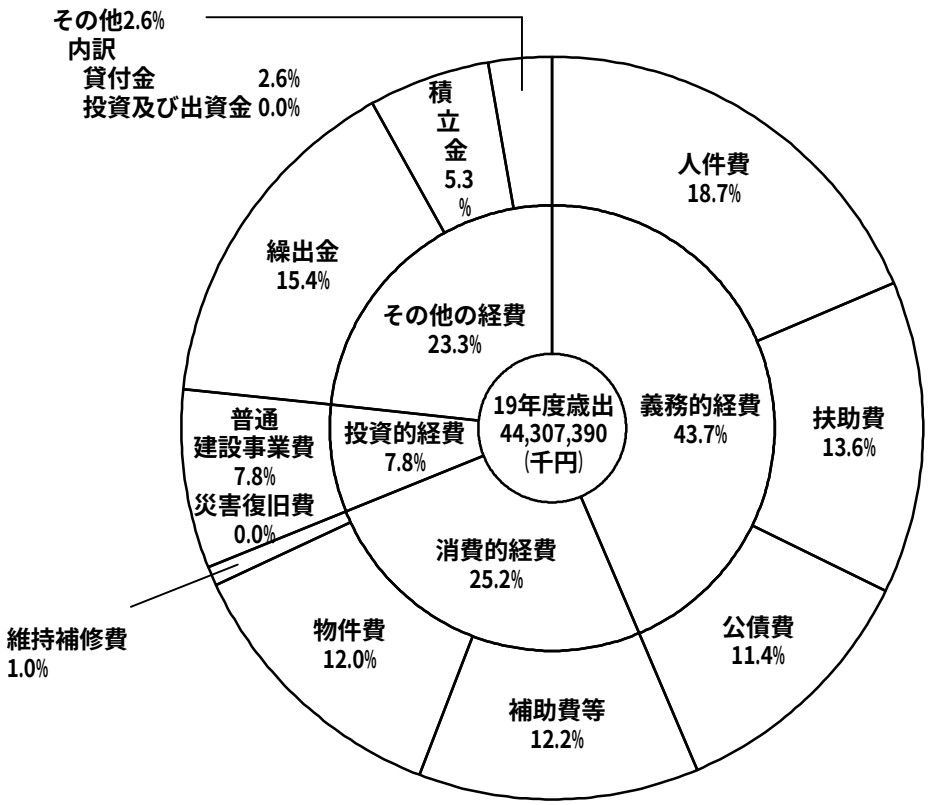
第１図　歳入構成比（一般会計）





第２図　歳出構成比（一般会計）





第１３表　財政指数の推移（普通会計）

区分＼年度	１１	１２	１３	１４	１５	１６	１７	１８	１９	２０
財政力指数	0.82	0.80	0.80	0.81	0.82	0.84	0.87	0.93	0.97	1.02
公債費比率	11.8	11.7	12.5	12.9	13.2	12.8	12.8	12.4	12.9	12.4
起債制限比率	9.1	8.4	8.3	8.3	8.5	8.4	8.7	8.8	9.5	9.8
公債費負担比率	11.8	11.6	12.6	13.0	13.4	12.7	12.9	12.9	13.6	14.7
実質公債費比率	－	－	－	－	－	－	12.9	13.8		
実質収支比率	5.0	4.3	3.3	2.3	4.2	4.7	6.9	7.2	6.3 (6.0)	5.9 (5.7)
経常収支比率	83.6	84.6	85.8 (88.7)	87.6 (92.7)	87.6 (98.0)	89.5 (97.6)	89.0 (95.3)	91.2 (97.0)	92.9 (96.3)	91.4 (94.4)
経常一般財源比率	99.6	99.8	101.0 (97.7)	104.7 (98.9)	112.5 (100.5)	111.0 (101.9)	108.7 (101.4)	106.1 (99.8)	104.0 (100.3)	95.7 (92.7)

※　平成１７年度は旧一宮町分、平成１９年度は旧音羽町分及び旧御津町分を含む。

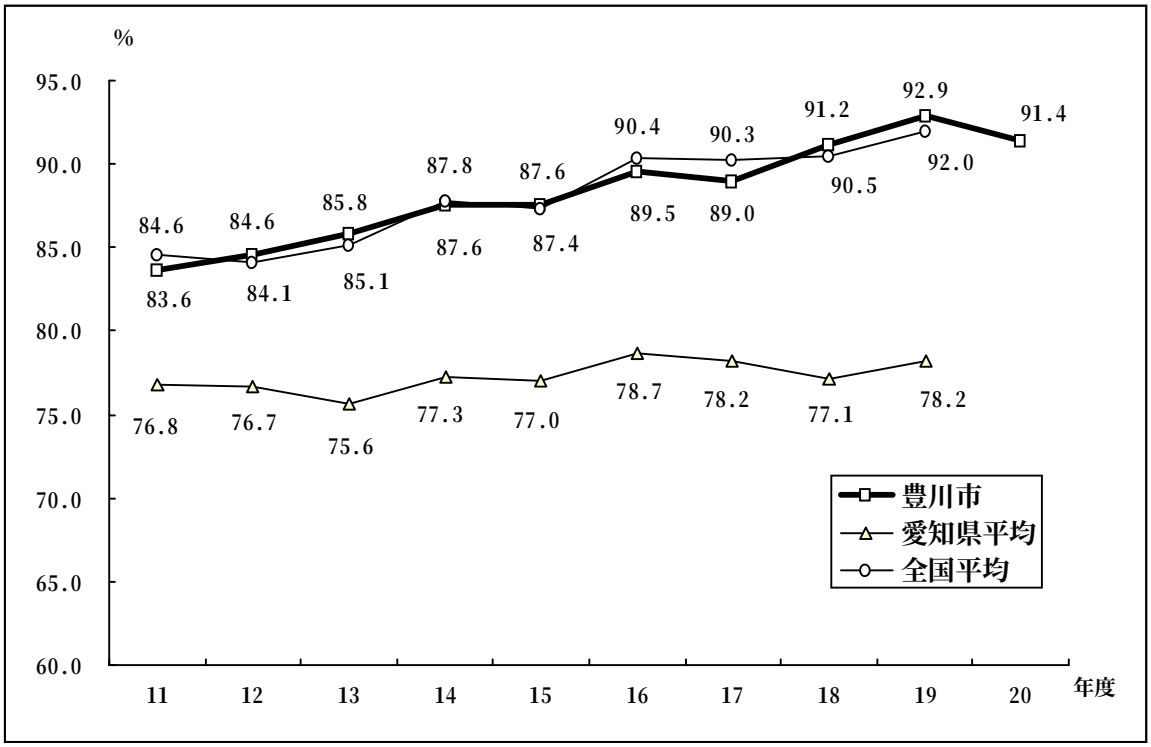
※　実質収支比率の（　）は、標準財政規模に臨時財政対策債を含む。

※　経常収支比率及び経常一般財源比率の（　）は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源収入額から除く。

※　経常一般財源比率は、平成２０年度から分母の標準財政規模に、臨時財政対策債発行可能額を含む。

※　実質公債費比率については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、平成１９年度より第１４表に掲載。

経常収支比率



第１４表　地方公共団体財政健全化法の指標の推移

１　健全化判断比率

区分＼年度	１９	２０
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	10.2	10.1
将来負担比率	99.8	78.4

※　平成１９年度は旧音羽町分及び旧御津町分を含む。

２　資金不足比率

区分＼年度		１９	２０
公営企業	豊川西部土地区画整理事業	－	－
	豊川駅東土地区画整理事業	－	－
	公共下水道事業	－	－
	農業集落排水事業	－	－
	水道事業	－	－
	病院事業	－	－

※　平成１９年度は旧音羽町分及び旧御津町分を含む。

財政力指数　＝　基準財政収入額　÷　基準財政需要額　の過去３年度間の平均
（3か年平均）

公債費比率　＝　{地方債元利償還金充当一般財源（繰上償還及び転貸債償還分を除く。）　－　災害復旧費、公害防止事業債、地方税減収補てん債、臨時財政特例債、財源対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債、公共事業等臨時特例債、補正予算債、臨時財政対策債等の償還費に係る基準財政需要額（A)}　÷　（標準財政規模（B）＋　臨時財政対策債発行可能額（C）－（A)）×　１００

※　（C）は、平成１３年度から算入。

起債制限比率　＝　{地方債元利償還金充当一般財源(繰上償還及び公営企業債償還分を除く。）　－
（3か年平均）　（A）－　事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（普通会計に属するもののみ）（D）}　÷　((B)　＋　(C)　－　(A)　－　(D))　×　１００　の過去３年度間の平均

公債費負担比率　＝　（地方債元利償還金充当一般財源　＋　一時借入金利子）　÷　一般財源収入額　×　１００

実質収支比率　＝　実質収支　÷　標準財政規模　×　１００

経常収支比率　＝　経常経費充当一般財源額　÷　経常一般財源収入額　×　１００

経常一般財源比率　＝　経常一般財源収入額　÷　標準財政規模　×　１００

標準財政規模　　地方公共団体が、通常水準の行政活動を行ううえに必要な一般財源の総量で、次の算式によって求められる。

（基準財政収入額　－　地方譲与税　－　市町村民税所得割に係る税源移譲相当額　－　交通安全対策特別交付金　－　児童手当特例交付金）×　１００　÷　７５　＋　地方譲与税　＋　市町村民税所得割に係る税源移譲相当額　＋　交通安全対策特別交付金　＋　児童手当特例交付金　＋　普通交付税

『健全化判断比率及び資金不足比率』

実質赤字比率　＝　一般会計等の実質赤字額　÷　標準財政規模（臨時財政対策債含む）　×　１００

連結実質赤字比率　＝　連結実質赤字額　÷　標準財政規模（臨時財政対策債含む）　×　１００

実質公債費比率（３か年平均）　＝　{地方債元利償還金（繰上償還等を除く）＋　地方債の元利償還金に準ずるもの(公営企業の元利償還金への繰出金等)　＋　一時借入金利子　－　(特定財源　＋　基準財政需要額に算入された公債費）} ÷ {標準財政規模（臨時財政対策債含む）　－　基準財政需要額に算入された公債費} ×　１００の過去３年度間の平均

将来負担比率　＝　{将来負担額　－　（充当可能基金額　＋　特定財源見込額　＋　地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}　÷　{標準財政規模（臨時財政対策債含む）　－　基準財政需要額に算入された公債費} ×　１００

資金不足比率　＝　資金の不足額　÷　事業の規模　×　１００

特　別　会　計

特別会計決算の状況について

1　決　算　規　模

平成２０年度豊川市の特別会計（１５会計）の決算規模は次のとおりです。

歳入総額　32,434,930 千円、対前年度　7,727,254 千円・19.2%の減少。

歳出総額　31,257,348 千円、対前年度　7,031,833 千円・18.4%の減少。

2　決　算　収　支

実質収支　総額 1,173,044 千円。会計別にみると、豊川駅東土地区画整理事業、公共下水道事業、農業集落排水事業、介護保険、在宅介護支援事業、土地取得事業、一宮財産区管理事業、赤坂財産区管理事業、萩財産区管理事業が増加し、豊川西部土地区画整理事業、公共駐車場事業、国民健康保険、老人保健、長沢財産区管理事業については減少しています。

また、後期高齢者医療については、本年度から特別会計を設置しています。

単年度収支　総額 697,859 千円の赤字決算。

3　会　計　別　内　訳

⑴　豊川西部土地区画整理事業

豊川西部土地区画整理事業は、平成１１年２月の仮換地指定を受け、道路築造工事、整地工事及び移転補償などを実施しました。

歳　入　1,145,569 千円、対前年度 42,174 千円・3.6%の減少。歳入の主なものは、一般会計繰入金537,600千円(構成比　46.9%)、保留地予定地処分予約金450,777千円(同　39.3%)です。

歳　出　1,043,106 千円、対前年度 11,500 千円・1.1%の増加。歳出の主なものは、公債費 492,328 千円（同　47.2%)、区画道路築造等工事費 244,043 千円（同　23.4%)、物件移転等補償費 220,964 千円（同　21.2%）です。

⑵　豊川駅東土地区画整理事業

豊川駅東土地区画整理事業は、平成１０年１２月の仮換地指定を受け、道路築造工事、整地工事及び移転補償などを実施しました。

歳　入　933,569 千円、対前年度 316,363 千円・25.3%の減少。歳入の主なものは、一般会計繰入金 762,036 千円（構成比　81.6%)、保留地予定地処分予約金 107,019 千円（同 11.5%）です。

歳　出　811,450 千円、対前年度 374,283 千円・31.6%の減少。歳出の主なものは、物件移転等補償費 384,037 千円（同　47.3%)、公債費 184,973 千円（同　22.8%)、区画道路築造等工事費 166,472 千円（同　20.5%）です。

⑶　公共下水道事業

公共下水道事業は、第７次拡張事業地区として豊川西部土地区画整理事業地区、第８次拡張事業地区として御油西部、桜町・蔵子、正岡、大崎、豊川豊及び豊川駅東土地区画整理事業地区の整備を進め、御津地区においても広石御津山、御馬膳田地区の整備を行いました。

特定環境保全公共下水道事業については上長山地区の整備を完了しました。

この結果、市街化区域における平成２０年度末の面積普及率は 80.0%となり、平成２０年度末の人口普及率は 69.0%（外国人を除く）となりました。

歳　入　　6,052,504千円、対前年度545,901千円・8.3%の減少。歳入の主なものは、市債（借換債を含む）2,165,200千円（構成比　35.8%）、一般会計繰入金1,550,514千円（同　25.6%）、下水道使用料1,517,071千円（同　25.1%）、国庫補助金418,186千円（同　6.9%）です。

歳　出　　5,892,281千円、対前年度551,902千円・8.6%の減少。歳出の主なものは、公債費3,451,914千円（同　58.6%）、公共下水道築造工事費 891,595千円（同　15.1%）、豊川流域下水道維持管理費等負担金678,254千円（同　11.5%）です。

⑷　農業集落排水事業

農業集落排水事業は、正岡及び千両、一宮東部及び一宮西部地区の維持管理を行いました。

歳　入　　96,205千円、対前年度1,329千円・1.4%の増加。歳入の主なものは、一般会計繰入金58,337千円（構成比　60.6%）、農業集落排水使用料33,225千円（同　34.5%）、繰越金3,761千円（同　3.9%）です。

歳　出　　90,456千円、対前年度659千円・0.7%の減少。歳出の主なものは、公債費49,748千円（同　55.0%）、維持管理費34,545千円（同　38.2%）です。

⑸　公共駐車場事業

公共駐車場事業は、豊川駅東駐車場、追分駐車場及び諏訪駐車場の管理運営を指定管理者に委託しました。また、愛知御津駅前駐車場については、直営で管理運営を行いました。

歳　入　　74,558千円、対前年度 5,323千円・7.7%の増加。歳入の主なものは、駐車場使用料64,618千円（構成比　86.7%）、行政財産目的外使用料 3,754千円（同　5.0%）、県補助金3,312千円（同　4.4%）です。

歳　出　　73,786千円、対前年度 6,426千円・9.5%の増加。歳出の主なものは、公共駐車場事業基金積立金31,000千円（同　42.0%）、公債費17,447千円（同　23.6%）、指定管理料15,123千円（同　20.5%）です。

⑹　国民健康保険

国民健康保険事業は、被保険者数は42,131人、対前年度5,579人・11.7%の減少となりました。

歳　入　　13,411,993千円、対前年度 448,425千円・3.5%の増加。歳入の主なものは、国民健康保険料 3,675,597 千円（構成比　27.4%）、前期高齢者交付金 2,780,012 千円（同　20.7%）、国庫支出金2,736,989千円（同　20.4%）、療養給付費交付金1,209,361千円（同　9.0%）です。

歳　出　　13,014,872 千円、対前年度 694,901 千円・5.6%の増加。歳出の主なものは、保険給付費8,880,715千円（同　68.2%）、後期高齢者支援金1,680,868 千円（同　12.9%）です。

⑺　後期高齢者医療

後期高齢者医療事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成２０年度に設置しました。被保険者数は15,068人となりました。

歳　入　　1,231,780 千円　　歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料984,484千円（構成比　79.9%）、一般会計繰入金240,909千円（同　19.6%）です。

歳　出　　1,212,496 千円　　歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,170,886千円（同　96.6%）です。

⑻　老人保健

老人保健事業は、平成20年3月で事業が終了し、過年度の月遅れ請求分の処理を行いました。

歳　入　　1,787,665 千円、対前年度 9,076,507 千円・83.5%の減少。歳入の主なものは、繰越金 612,937 千円（構成比　34.3%）、支払基金交付金 590,277 千円（同　33.0%）、国庫支出金 341,639 千円（同　19.1%）、一般会計繰入金 131,382 千円（同　7.3%）です。

歳　出　　1,782,487 千円、対前年度 8,468,749 千円・82.6%の減少。歳出の主なものは、医療給付費負担金 1,063,393 千円（同　59.7%）、一般会計繰出金 713,259 千円（同　40.0%）です。

⑼　介護保険

介護保険事業は、第１号被保険者数 31,828 人、対前年度 1,110 人・3.6%の増加、要介護認定者は、第１号・２号併せて 4,301 人、対前年度 127 人・3.0%の増加となりました。

歳　入　　7,498,821 千円、対前年度 1,190,587 千円・18.9%の増加。歳入の主なものは、介護給付費負担金 2,158,428 千円（構成比　28.8%）、介護給付費交付金 2,046,754 千円（同 27.3%）、第１号被保険者保険料 1,427,549 千円（同　19.0%）、一般会計繰入金 1,129,895 千円（同　15.1%）です。

歳　出　　7,149,457 千円、対前年度 1,065,686 千円・17.5%の増加。歳出の主なものは、介護サービス給付費保険者負担金 3,101,808 千円(同　43.4%)、施設サービス給付費保険者負担金 2,747,922 千円(同　38.4%)、介護予防サービス給付費保険者負担金 308,594 千円（同 4.3%）、特定入所者介護サービス費保険者負担金 225,912 千円(同　3.2%)です。

⑽　在宅介護支援事業

在宅介護支援事業は、訪問看護ステーションの運営等を通じて在宅福祉の向上を図りました。

歳　入　　27,036 千円、対前年度 461 千円・1.7%の増加。歳入の主なものは、一般会計繰入金 8,258 千円(構成比　30.5%)、訪問看護療養費 7,989 千円（同　29.5%）、訪問看護給付金 7,767 千円（同　28.7%）、繰越金 1,870 千円（同　6.9%）です。

歳　出　　25,129 千円、対前年度 423 千円・1.7%の増加。歳出の主なものは、人件費 17,672 千円(同　70.3%)です。

⑾　土地取得

土地取得事業は、2,885.83 ㎡の用地を処分し、1,665.41 ㎡の用地を取得しました。

歳　入　　150,440 千円、対前年度 340,916 千円・69.4%の減少。歳入の主なものは、土地売払収入 95,501 千円（構成比　63.5%）、土地開発基金借入金 48,000 千円（同　31.9%）です。

歳　出　　145,085 千円、対前年度 341,540 千円・70.2%の減少。歳出の主なものは、土地開発基金償還金 96,000 千円（同　66.2%）、土地取得費 48,137 千円（同　33.2%）です。

⑿　一宮財産区管理事業

一宮財産区管理事業は、一宮財産区区有林の植栽木の生育と適正な森林整備を図りました。

歳　入　　3,893 千円、対前年度 685 千円・21.4%の増加。歳入の主なものは、一宮財産区管理基金繰入金 2,670 千円（構成比　68.6%）、繰越金 1,010 千円（同　25.9%）です。

歳　出　　2,383 千円、対前年度 185 千円・8.4%の増加。歳出の主なものは、除伐等委託料 1,292 千円（同　54.2%）、下刈委託料 412 千円（同　17.3%）です。

⒀　赤坂財産区管理事業

赤坂財産区管理事業は、赤坂財産区区有林の植栽木の生育と適正な森林整備を図りました。

歳　入　　2,485 千円、対前年度 1,918 千円・43.6%の減少。歳入の主なものは、土地貸付収入 889 千円（構成比 35.8%）、物品売払収入 578 千円（同　23.3%）、繰越金 450 千円（同

18.1%）です。

歳　出　　1,200 千円、対前年度 2,754 千円・69.7%の減少。歳出の主なものは、財産区管理保全委託料 792 千円（同　66.0%）、赤坂財産区管理会委員報酬 210 千円（同　17.5%）です。

⒁　長沢財産区管理事業

長沢財産区管理事業は、長沢財産区区有林の植栽木の生育と適正な森林整備を図りました。

歳　入　　4,074 千円、対前年度 59,448 千円・93.6%の減少。歳入の主なものは、長沢財産区管理基金繰入金 1,900 千円（構成比　46.6%）、繰越金 1,646 千円（同　40.4%）です。

歳　出　　2,530 千円、対前年度 59,347 千円・95.9%の減少。歳出の主なものは、財産区管理保全委託料 1,728 千円（同　68.3%）、長沢財産区管理基金積立金 345 千円（同　13.6%）です。

⒂　萩財産区管理事業

萩財産区管理事業は、萩財産区区有林の植栽木の生育と適正な森林整備を図りました。

歳　入　　14,338 千円、対前年度 222,617 千円・93.9%の減少。歳入の主なものは、萩財産区管理基金繰入金 7,800 千円（構成比　54.4%）、繰越金 2,110 千円（同　14.7%）、萩財産区管理基金債券利金 2,100 千円（同　14.6%）です。

歳　出　　10,630 千円、対前年度 224,216 千円・95.5%の減少。歳出の主なものは、財産区管理保全委託料 7,390 千円（同　69.5%）、萩財産区管理基金積立金 2,269 千円（同　21.3%）です。